

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,522,666	3,200,829	実質収支比率	6.8	9.5
						首都	×	歳出総額	3,362,120	2,986,438	経常収支比率	91.0	88.7
						近畿	×	歳入歳出差引	160,546	214,391	(※1)	(91.0)	(92.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	10,081	7,924	標準財政規模	2,227,396	2,162,140
人口	27年国調(人)	3,278	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	150,465	206,467	財政力指数	0.18	0.17	
	22年国調(人)	3,745			山振	○	単年度収支	-56,002	-19,815	公債費負担比率	19.0	20.4	
	増減率(%)	-12.5			低開発	×	積立金	121,424	1,057	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,414	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	117,000	78,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,399		311	387	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	17,702		連結実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	3,479	第1次	18.3	18.9			実質単年度収支	182,422	41,540	実質公債費比率	17.7	19.5
	うち日本人(人)	3,464		387	527			基準財政収入額	362,968	347,644	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.9	第2次	22.7	25.7			基準財政需要額	2,025,574	1,948,944			
うち日本人(%)	-1.9	第3次	1,005	1,126			標準税収入額等	455,500	440,435				
面積(km ²)	133.98			59.0	54.9			経常経費充当一般財源等	1,949,523	1,917,712			
人口密度(人/km ²)	24							歳入一般財源等	2,798,783	2,697,546			
世帯数(世帯)	1,279							地方債現在高	1,981,516	2,239,395			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,981,516	2,239,395		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	59	175,702	2,978	うち公的資金	1,927,177	1,915,358		
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	195,694	186,383		
	教育長	1	5,790		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,324	16,324		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,523,031	1,401,607		
	議会議員	8	2,210		合計	59	175,702	2,978	減債基金	135,666	135,601		
						ラスバイレス指数			92.0	その他特定目的基金	97,648	79,177	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(9) 鳥取県西部広域行政管理組合	(17) 奥日野土地開発公社							
		(3) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 鳥取県町村消防災害補償組合	(18) まちづくり日野							
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 鳥取県町村消防災害補償組合	(19) 日野町農林振興公社							
		(5) 鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計			(12) 鳥取県町村職員退職手当組合								
					(13) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合								
					(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								
					(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								
					(16) 日野病院組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	361,515	10.3	361,515	16.9	普通税	361,515	100.0	15,811	
地方譲与税	31,289	0.9	31,289	1.5	法定普通税	361,515	100.0	15,811	
利子割交付金	633	0.0	633	0.0	市町村民税	107,840	29.8	-	
配当割交付金	1,316	0.0	1,316	0.1	個人均等割	5,011	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,228	0.0	1,228	0.1	所得割	84,964	23.5	-	
地方消費税交付金	70,281	2.0	70,281	3.3	法人均等割	10,073	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,792	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	220,794	61.1	15,811	
自動車取得税交付金	5,354	0.2	5,354	0.3	うち純固定資産税	217,904	60.3	15,811	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,247	2.8	-	
地方特例交付金	198	0.0	198	0.0	市町村たばこ税	22,634	6.3	-	
地方交付税	1,987,727	56.4	1,662,606	77.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,662,606	47.2	1,662,606	77.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	325,120	9.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,459,541	69.8	2,134,420	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	5,437	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	23,428	0.7	664	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,908	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	214,012	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	238,013	6.8	-	-	合計	361,515	100.0	15,811	
財産収入	7,068	0.2	1,868	0.1					
寄附金	15,967	0.5	-	-					
繰入金	46,988	1.3	-	-					
繰越金	214,391	6.1	-	-					
諸収入	28,916	0.8	4,129	0.2					
地方債	255,500	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	3,522,666	100.0	2,141,578	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.4	94.3
(%)	年	100.0	99.9
		99.0	91.0
		99.9	99.7
		98.9	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	705,617	実質収支	10,182
病院	337,670	再差引収支	8,675
下水道	94,629	加入世帯数(世帯)	511
簡易水道	48,329	被保険者数(人)	806
上水道	-	被保険者	75
国民健康保険	38,221	1人当り	117
その他	186,768	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,055	2.0	-	67,730	
総務費	593,324	17.6	-	515,318	
民生費	667,152	19.8	8,348	436,523	
衛生費	619,871	18.4	627	507,033	
労働費	5,663	0.2	-	5,663	
農林水産業費	215,938	6.4	-	108,698	
商工費	42,862	1.3	-	29,626	
土木費	206,683	6.1	87,176	133,752	
消防費	94,100	2.8	-	88,602	
教育費	312,493	9.3	81,565	212,414	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	535,979	15.9	-	532,878	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,362,120	100.0	189,327	2,638,237	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,376,704	40.9	1,154,545	1,018,571	47.6
人件費	590,932	17.6	536,870	520,376	24.3
うち職員給	304,169	9.0	270,243	-	-
扶助費	249,793	7.4	84,797	82,317	3.8
公債費	535,979	15.9	532,878	415,878	19.4
元利償還金	535,979	15.9	532,878	415,878	19.4
うち元金	513,379	15.3	510,660	393,660	18.4
うち利子	22,600	0.7	22,218	22,218	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,796,089	53.4	1,424,216	930,952	43.5
物件費	415,585	12.4	303,123	197,551	9.2
維持補修費	38,140	1.1	32,786	24,524	1.1
補助費等	795,291	23.7	589,394	402,688	18.8
うち一部事務組合負担金	261,200	7.8	170,611	159,493	7.4
繰入金	367,947	10.9	338,554	306,189	14.3
積立金	177,948	5.3	160,359	-	-
投資・出資金・貸付金	1,178	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	189,327	5.6	59,476	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	189,327	5.6	59,476	-	-
うち補助	5,195	0.2	4,872	-	-
うち単独	182,479	5.4	54,551	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,362,120	100.0	2,638,237	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鳥取県日野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service status and future debt status. Includes sub-tables for 実質公債費比率 (千円・%) and 将来負担比率 (千円・%), and a 健全化判断比率 table.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

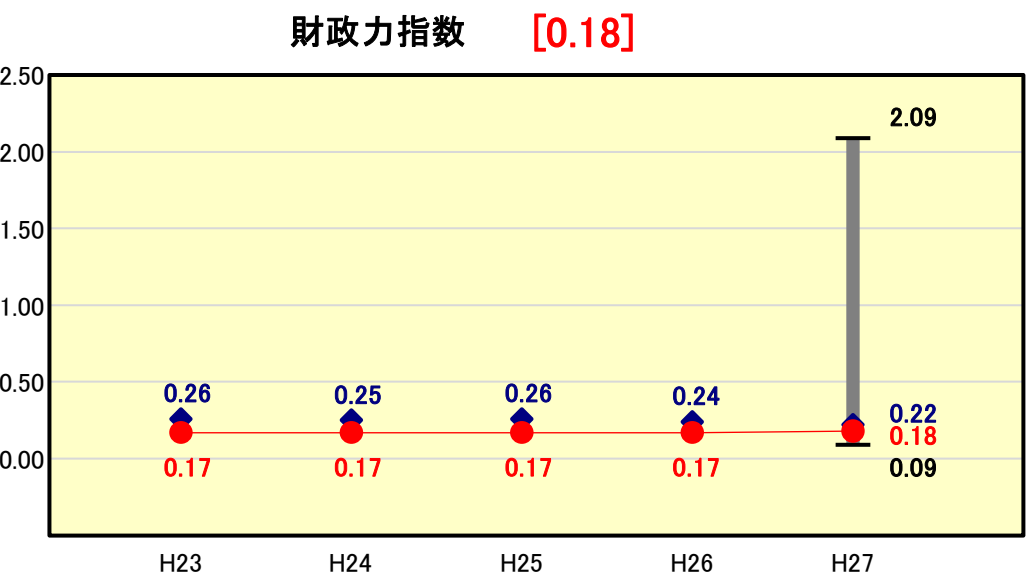
鳥取県日野町

人口	3,414	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,399	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	17.7	%
歳入総額	3,522,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,362,120	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	150,465	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1	
標準財政規模	2,227,396	千円			
地方債現在高	1,981,516	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

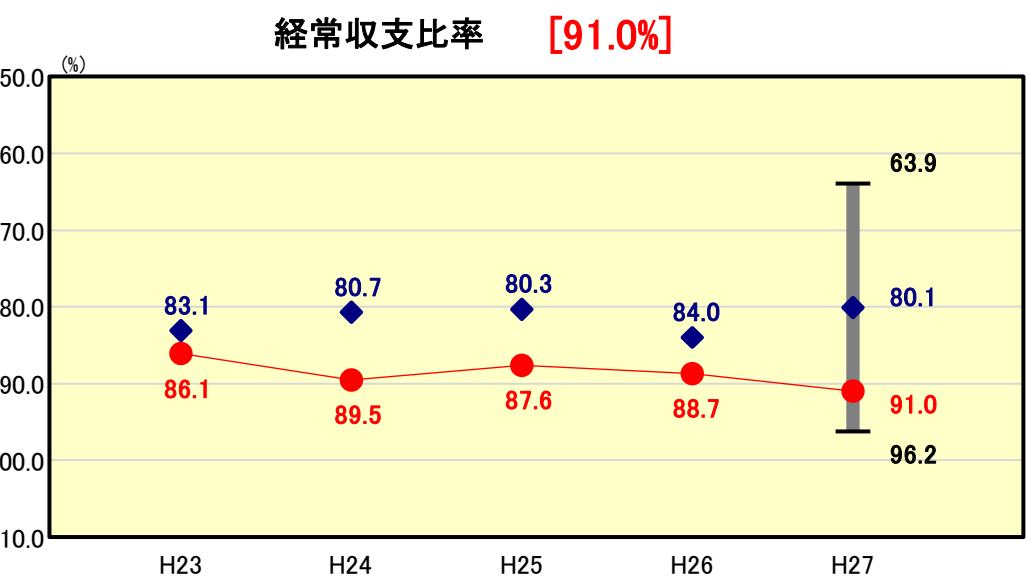
財政力



類似団体内順位 21/60 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年3月末46.47%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。

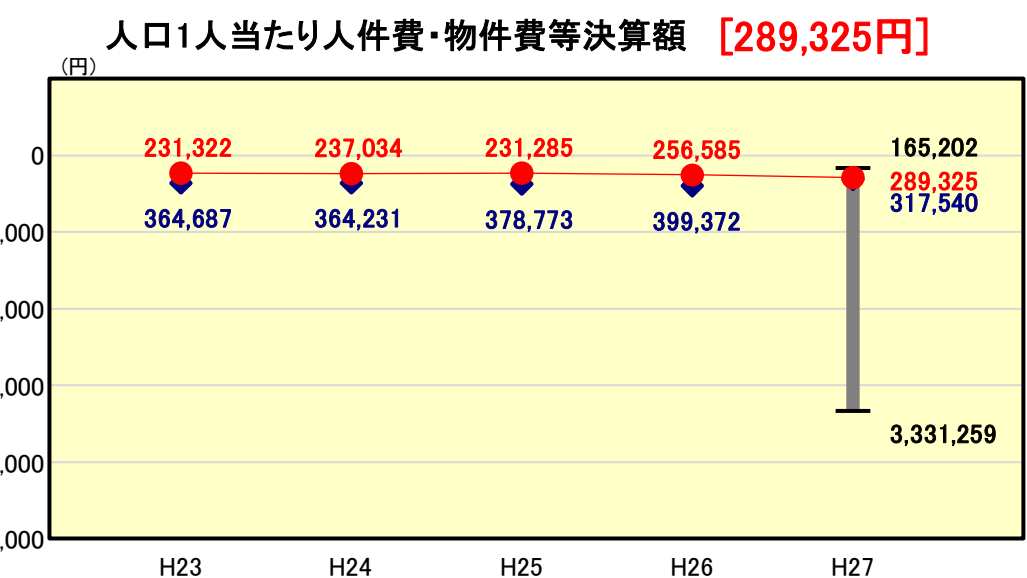
財政構造の弾力性



類似団体内順位 58/60 全国平均 90.0 鳥取県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ高い数値となっている。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施するもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。また、平成24年度から福祉事務所を設置したことから、扶助費が大幅に増加していることや臨時財政対策債の借入れを抑制したため、昨年度と比較し悪化し類似団体と比較しても比率は高くなっている。

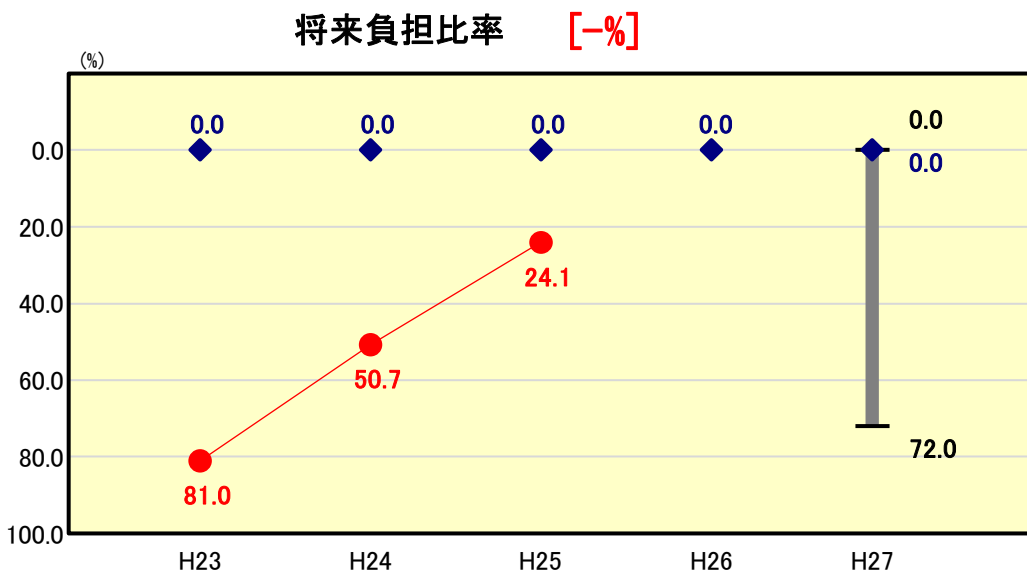
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/60 全国平均 121,920 鳥取県平均 133,974

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。平成27年度は前年度と比較しやや増加傾向となった。これは、地域創生による事業展開やシステムのセキュリティ対策などによるもので、物件費は今後も上昇傾向となる見込みである。更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める必要がある。

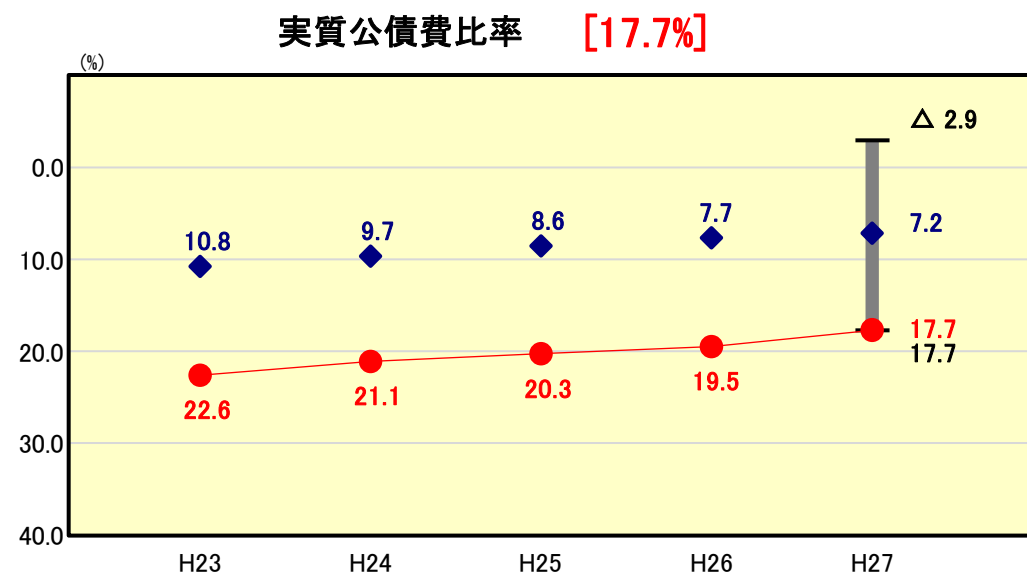
将来負担の状況



類似団体内順位 1/60 全国平均 38.9 鳥取県平均 74.0

将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減と新規地方債発行の抑制及び、財政調整基金などの充当可能基金の増額により、年々将来負担比率は減少傾向にある。平成27年度決算では比率がマイナスとなり類似団体と同じ平均値となった。今後は大型事業の展開により地方債残高は増えるが、適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

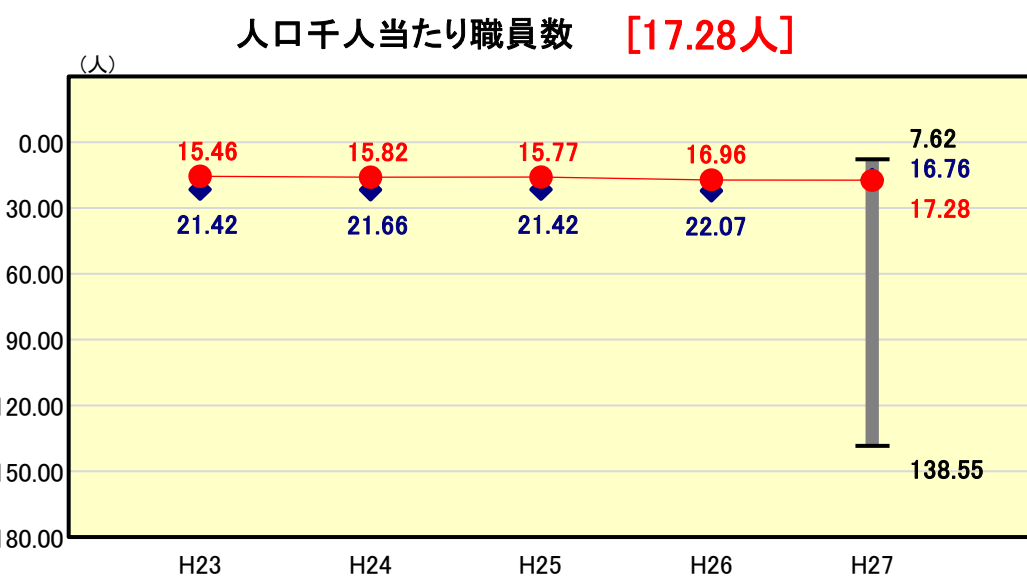
公債費負担の状況



類似団体内順位 60/60 全国平均 7.4 鳥取県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成26年度から2ヶ年かけて県からの貸付金を繰上償還したことから、平成27年度末には17.7%となった。今後も引き続き適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

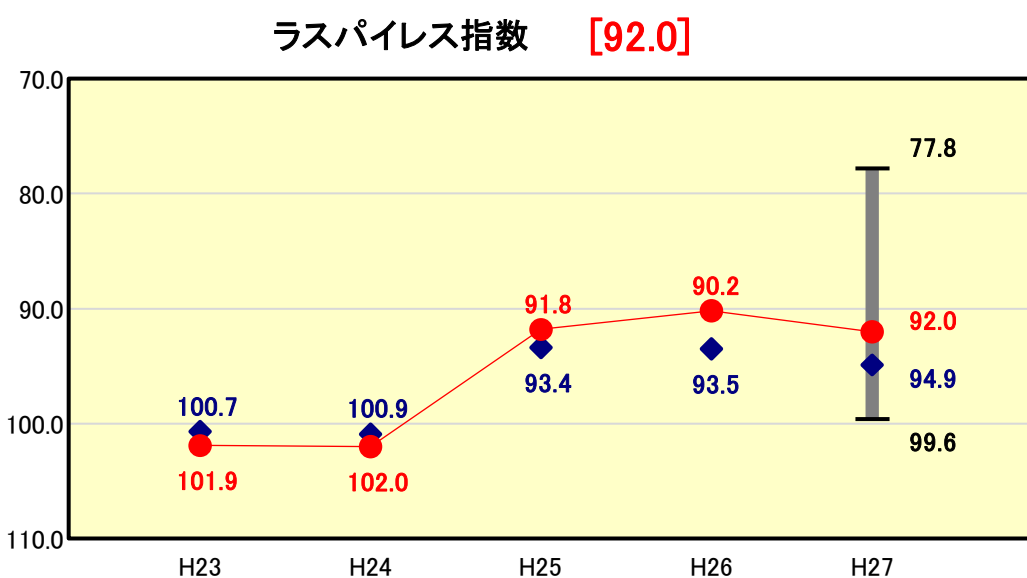
定員管理の状況



類似団体内順位 26/60 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による職員数の削減などの行財政改革への取り組みを行っているが、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は若干高くなっている。過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/60 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきたが、平成24年度からは給与カットを行っていない。このことにより類似団体よりやや低い数字になっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努めていく。なお平成23・24年度の指数は100超となっているが、これは国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法によるもので、平成27年度は92.0%となっており類似団体と比較すると2.9%下回っている。

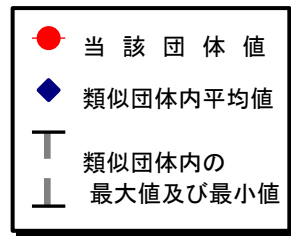
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

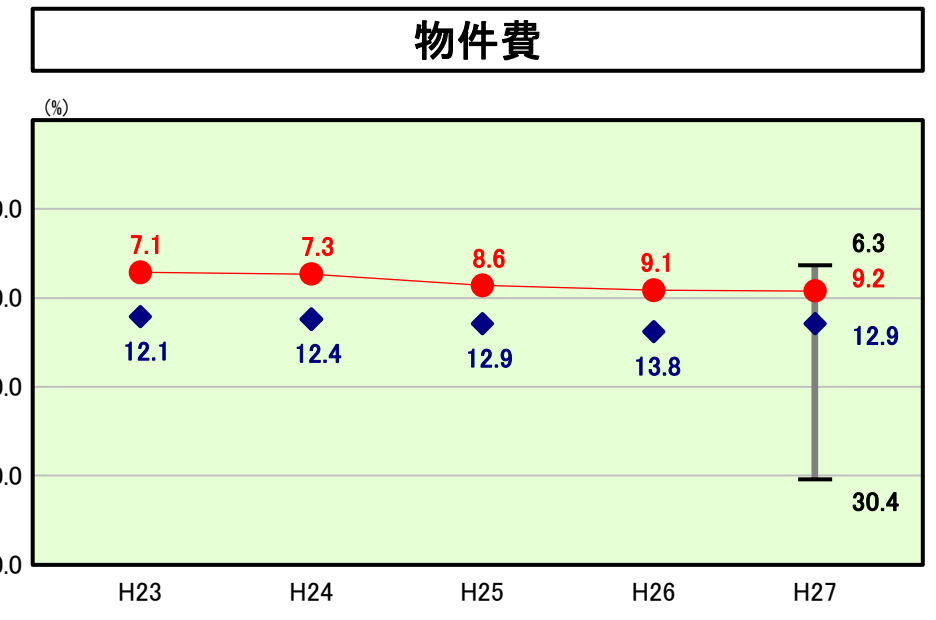
鳥取県日野町

経常収支比率の分析

人口	3,414	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,399	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	17.7	%
歳入総額	3,522,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,362,120	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	150,465	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1	
標準財政規模	2,227,396	千円			



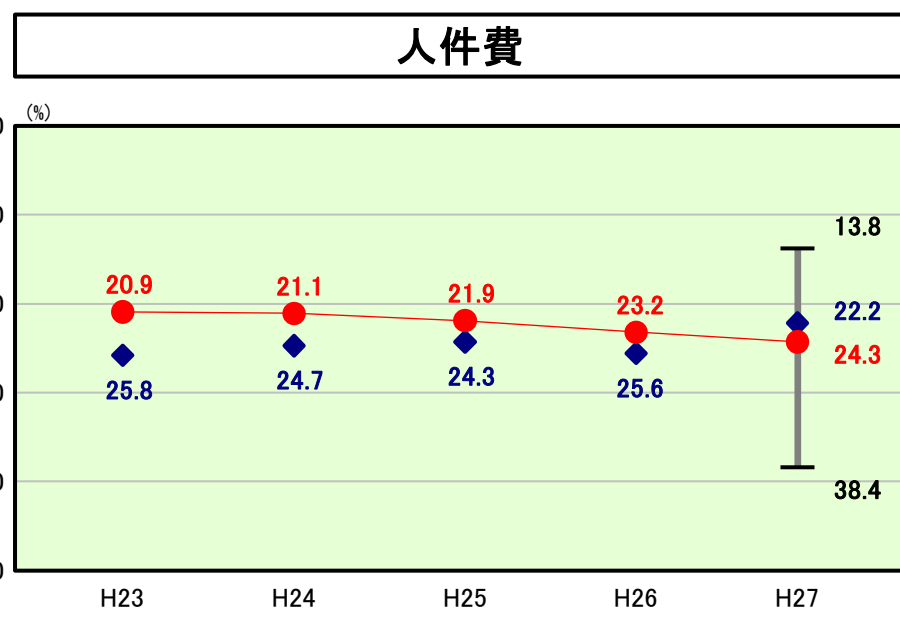
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/60 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄

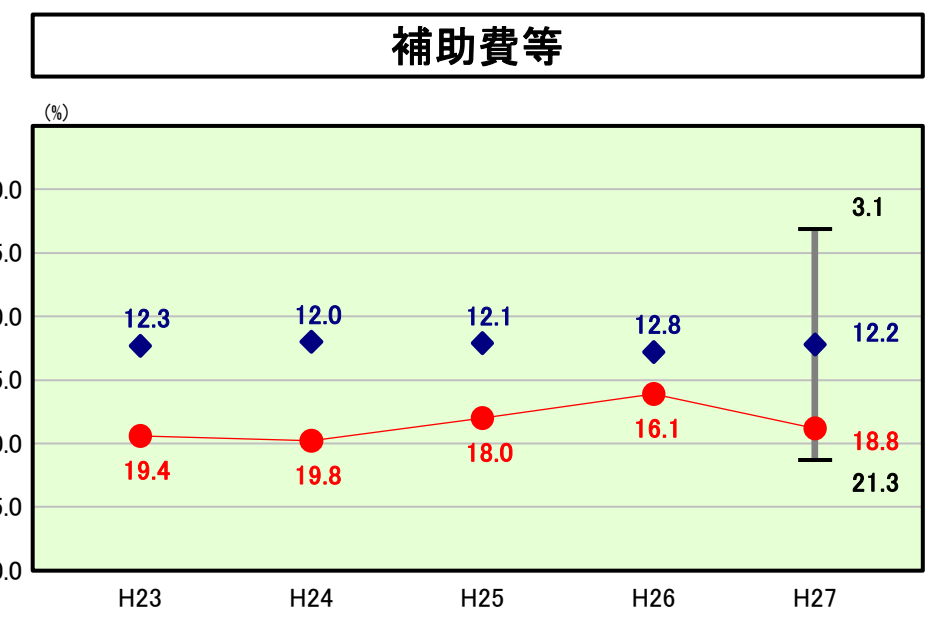
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 40/60 全国平均 23.3 鳥取県平均 20.4

人件費の分析欄

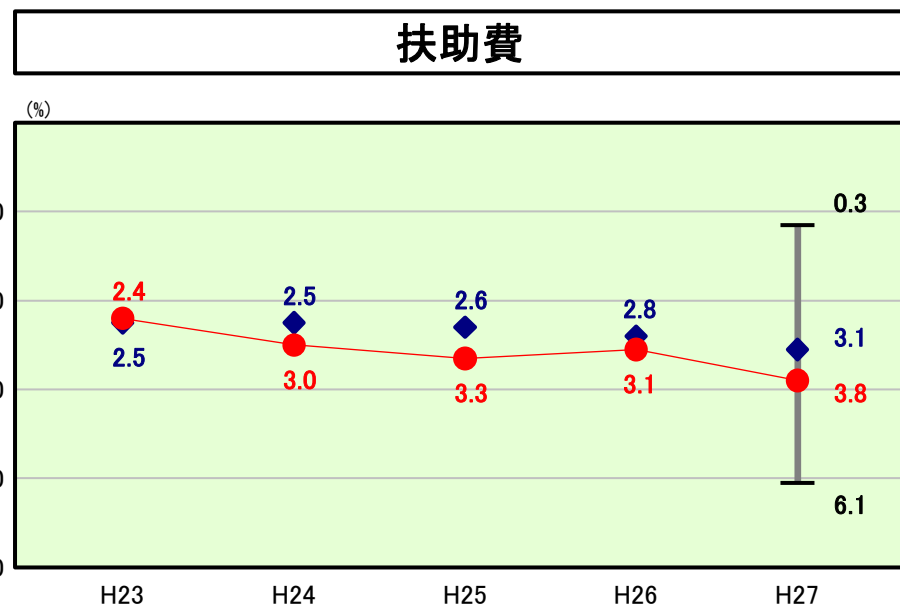
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるが、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は若干高くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は徐々に高くなっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努める。



類似団体内順位 57/60 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.4

補助費等の分析欄

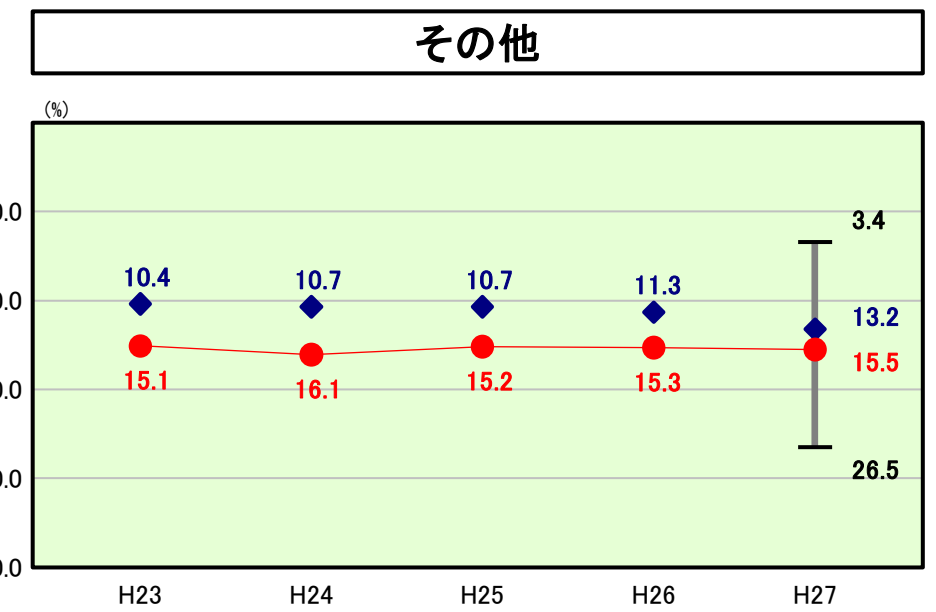
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が主なものとなっている。また、平成27年度は一部事務組合の汚泥再生処理センター建設に伴う負担増の影響により高くなっている。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同様な数値で推移すると見込んでいる。



類似団体内順位 47/60 全国平均 11.8 鳥取県平均 9.1

扶助費の分析欄

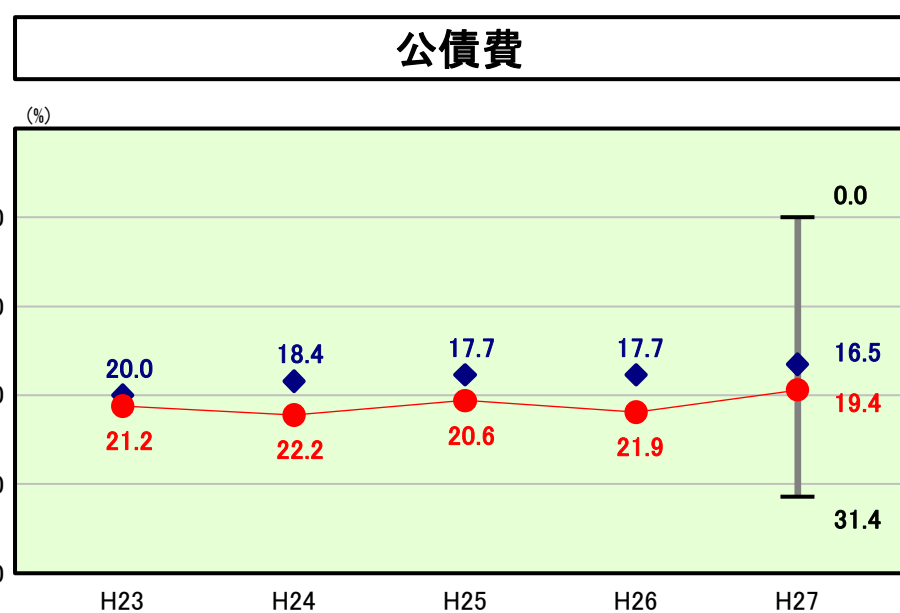
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっていたが、障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていることと、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから扶助費の比率は高くなる傾向にある。



類似団体内順位 47/60 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.5

その他の分析欄

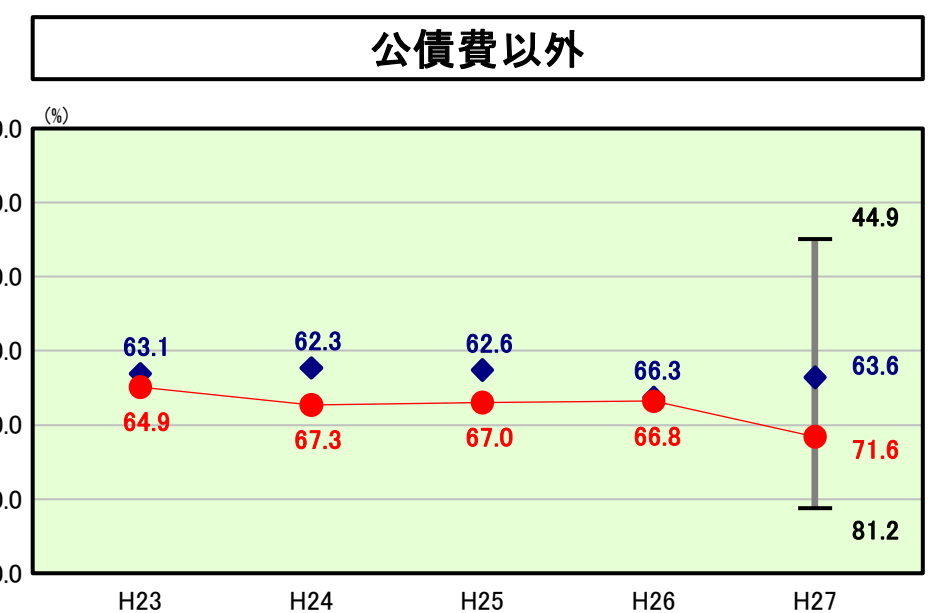
その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰出金となっている。公営企業会計ですでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費削減を行い、一般会計



類似団体内順位 42/60 全国平均 17.4 鳥取県平均 18.5

公債費の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきているものの類似団体と比べ高い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎ、また平成26年度から2年かけて震災関連の県貸付金を繰上償還したことから、公債費の比率は翌年度は減少す



類似団体内順位 55/60 全国平均 72.6 鳥取県平均 69.0

公債費以外の分析欄

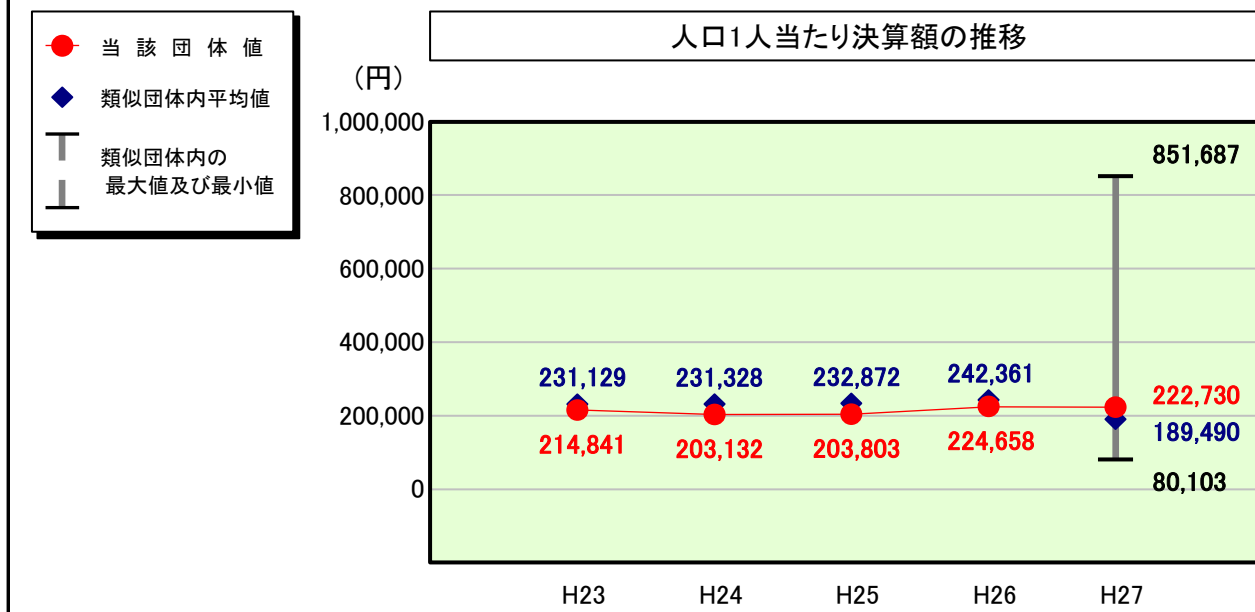
公債費以外については、昨年度の類似団体と比較し、やや開きが出てきている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが、福祉事務所を設置したことによる扶助費の増加が一因となっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県日野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

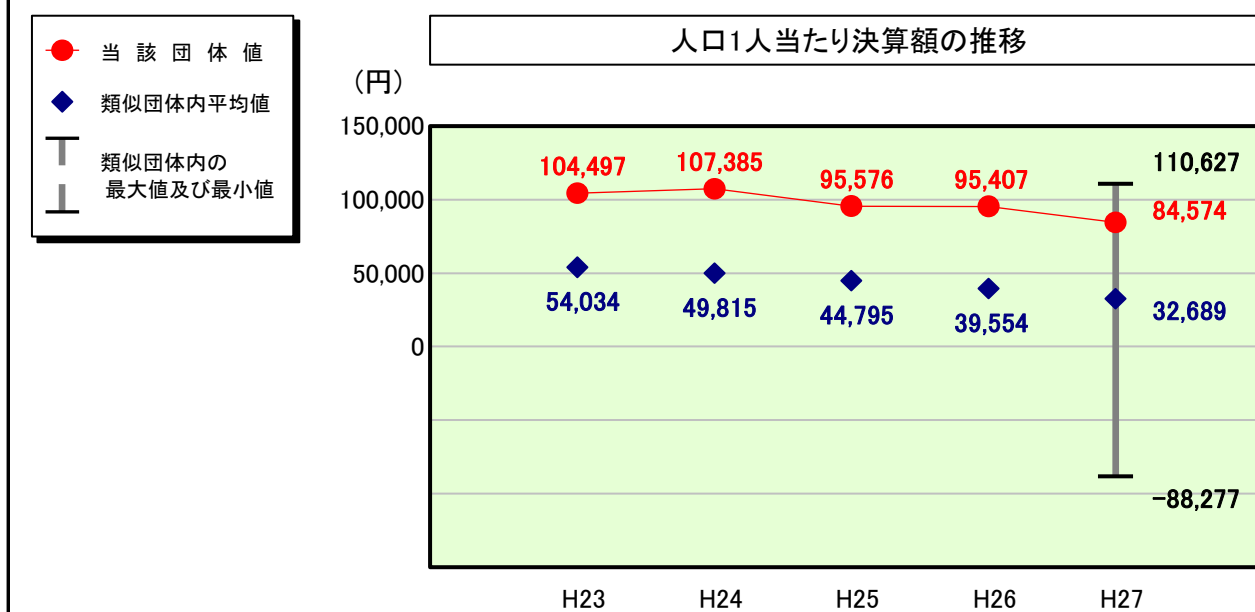
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	590,932	173,091	149,112	16.1
賃金(物件費)	16,509	4,836	16,878	▲71.3
一部事務組合負担金(補助費等)	75,074	21,990	25,471	▲13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	107,075	31,364	1,933	1,522.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,711	8,117	7,468	8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,077	-
▲退職金	▲56,902	▲16,667	▲15,449	7.9
合計	760,399	222,730	189,490	17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.28	16.76	0.52
ラスパイレス指数	92.0	94.9	▲2.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

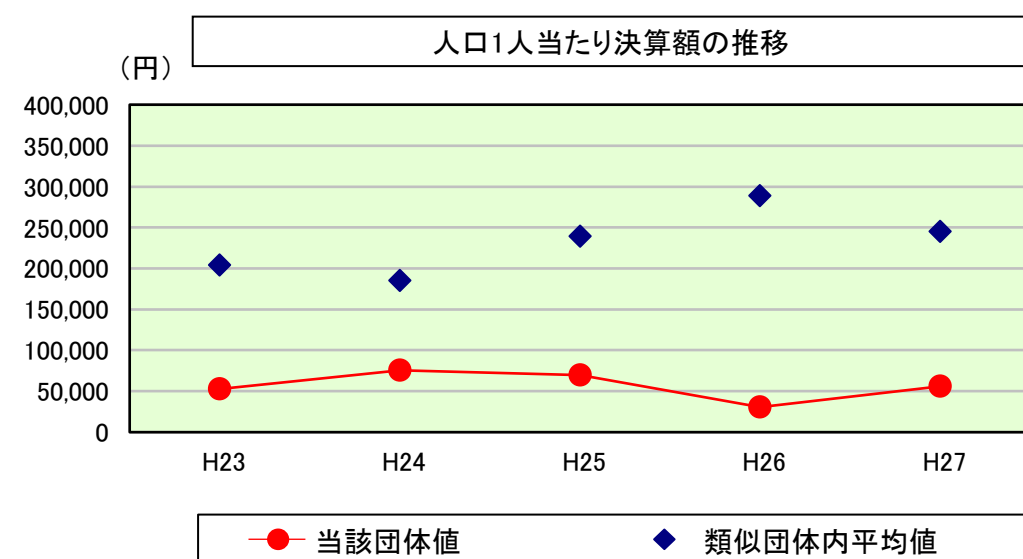


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	418,979	122,724	106,256	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,835	36,566	30,126	21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	120,069	35,170	4,934	612.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,289	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲3,101	▲908	▲6,102	▲85.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲372,047	▲108,977	▲103,856	4.9
合計	288,735	84,574	32,689	158.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	193,121	52,365	▲15.4	203,567	▲7.8	▲7.6
うち単独分	128,850	34,938	▲26.3	121,137	15.0	▲41.3
H24	270,455	75,043	43.3	185,018	▲9.1	52.4
うち単独分	198,752	55,148	57.8	95,064	▲21.5	79.3
H25	247,572	69,719	▲7.1	238,802	29.1	▲36.2
うち単独分	229,250	64,559	17.1	128,562	35.2	▲18.1
H26	105,944	30,452	▲56.3	288,550	20.8	▲77.1
うち単独分	87,689	25,205	▲61.0	141,525	10.1	▲71.1
H27	189,327	55,456	82.1	245,039	▲15.1	97.2
うち単独分	182,479	53,450	112.1	108,922	▲23.0	135.1
過去5年間平均	201,284	56,607	9.3	232,195	3.6	5.7
うち単独分	165,404	46,660	19.9	119,042	3.2	16.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

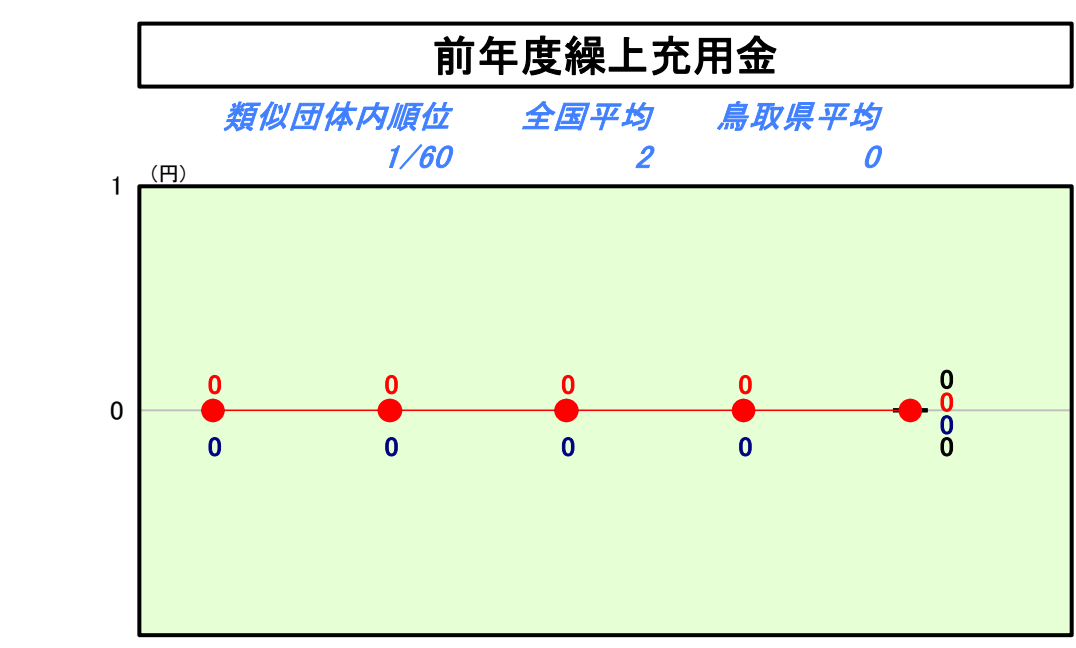
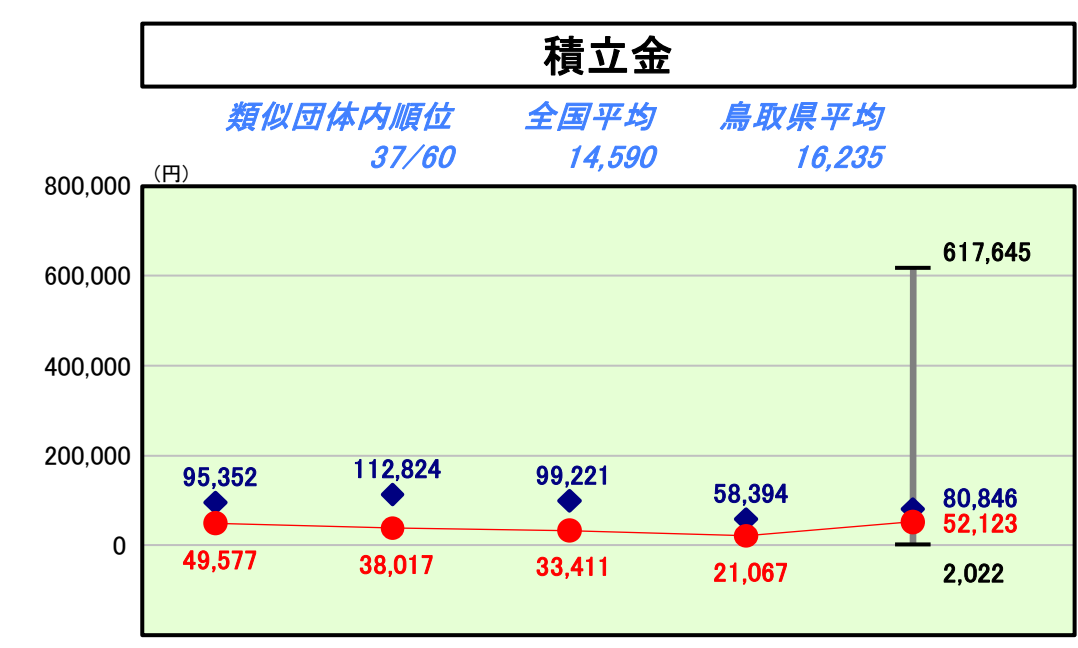
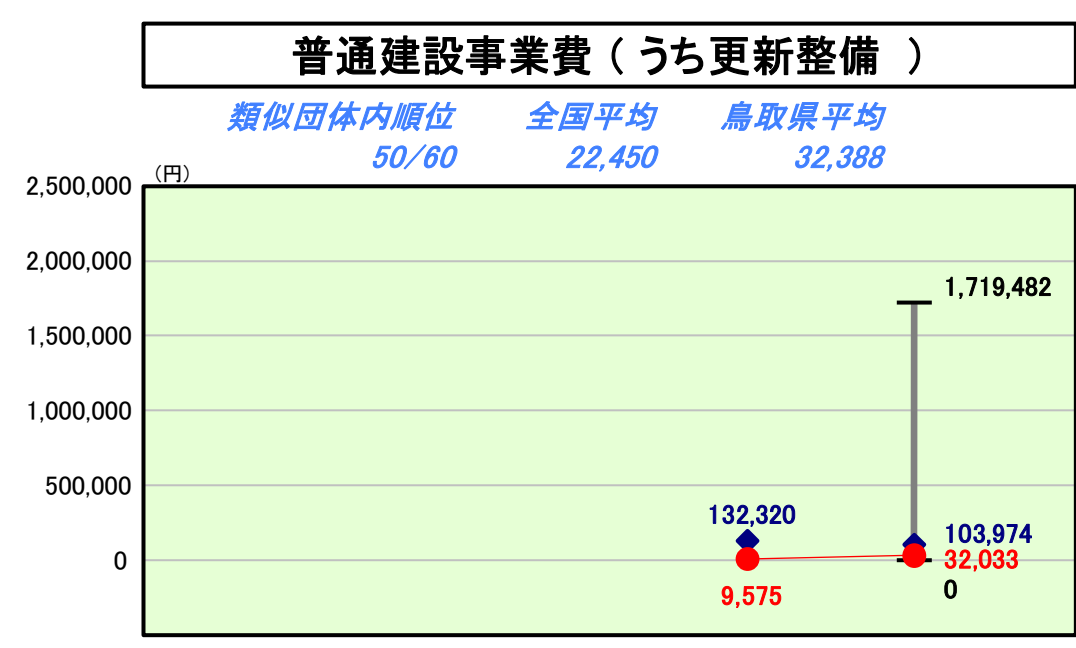
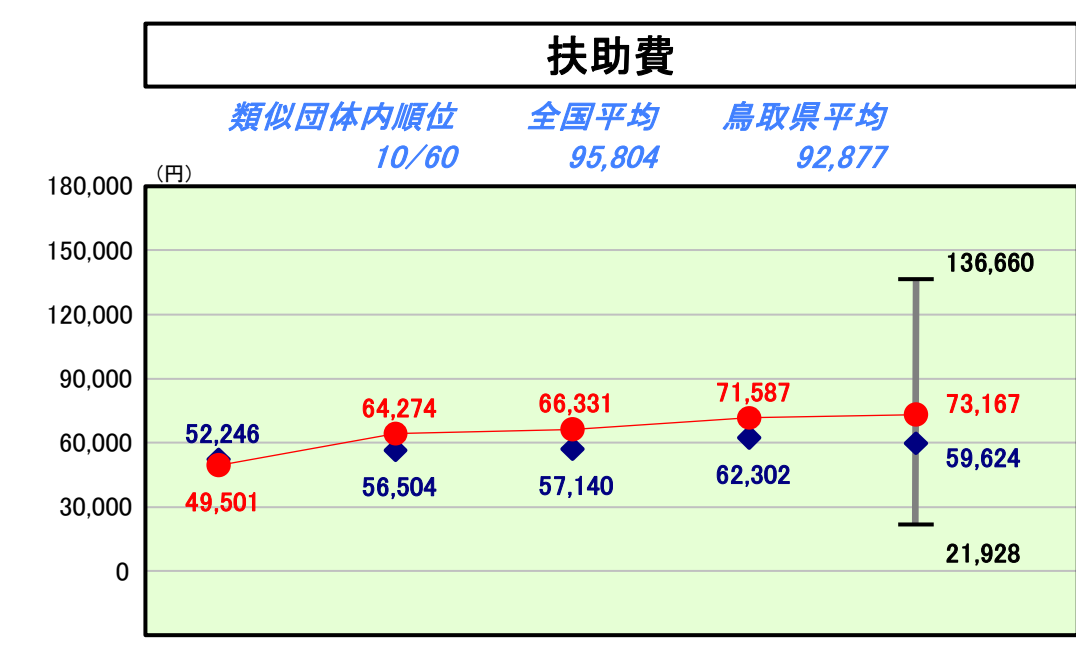
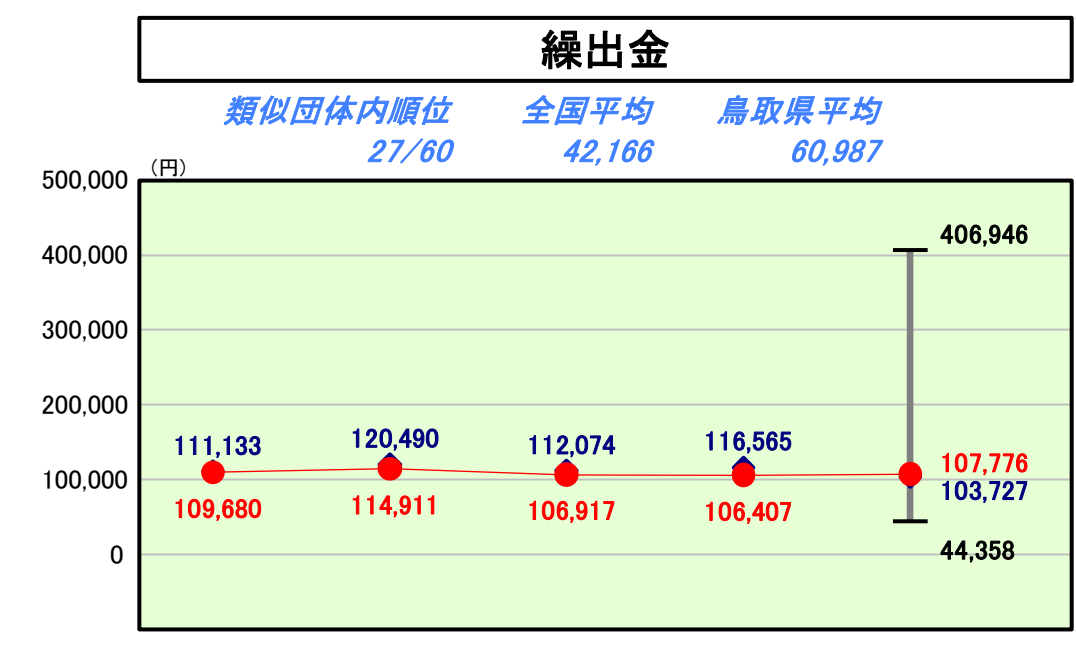
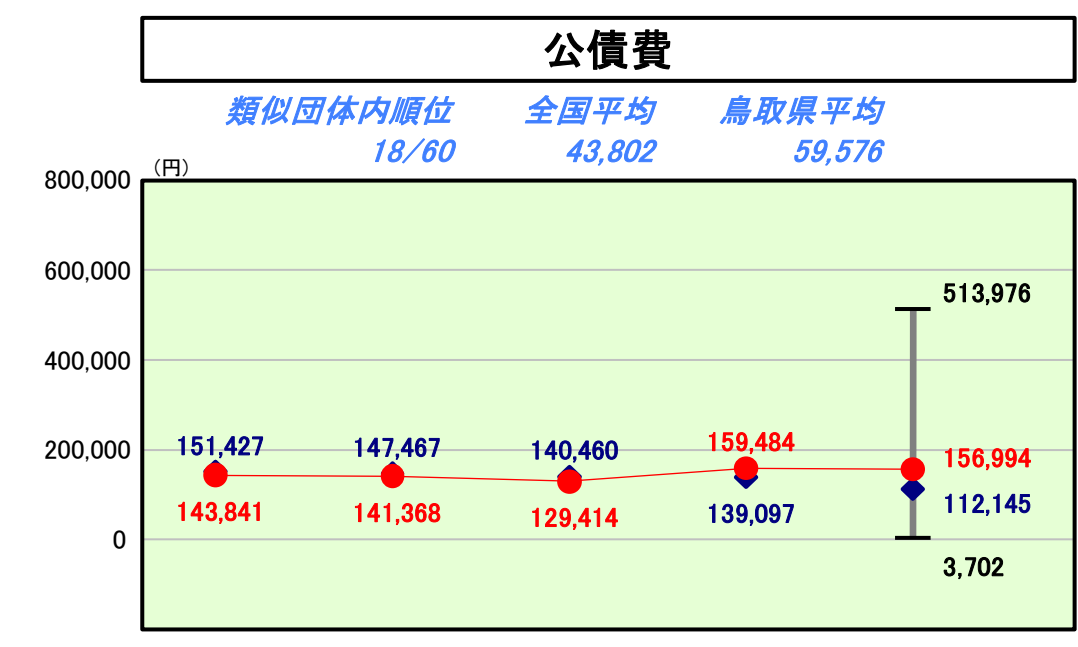
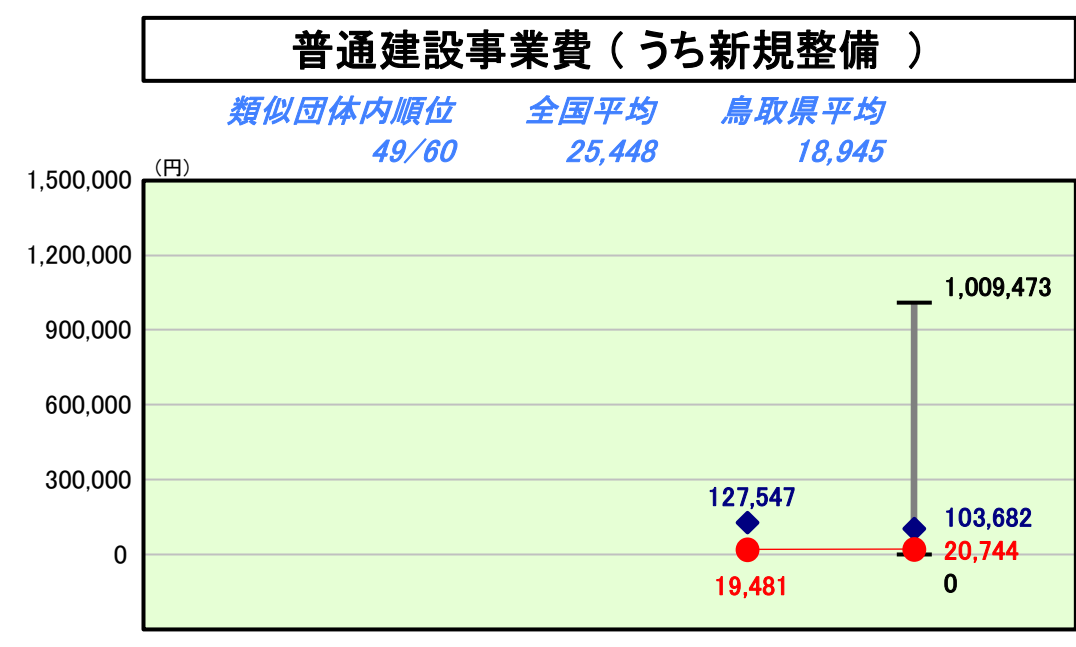
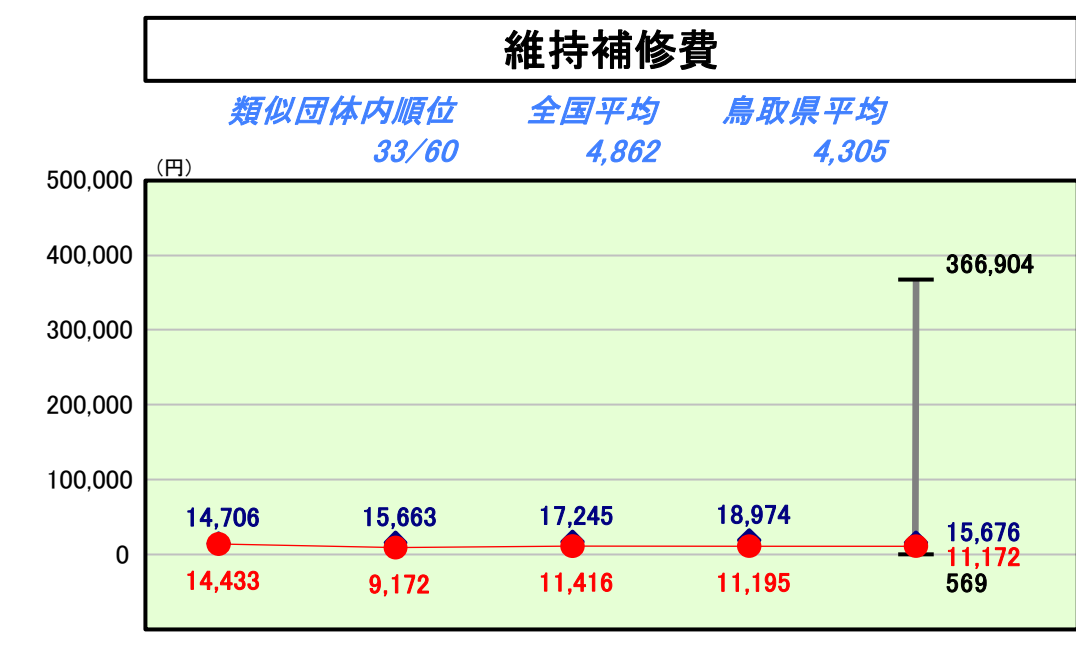
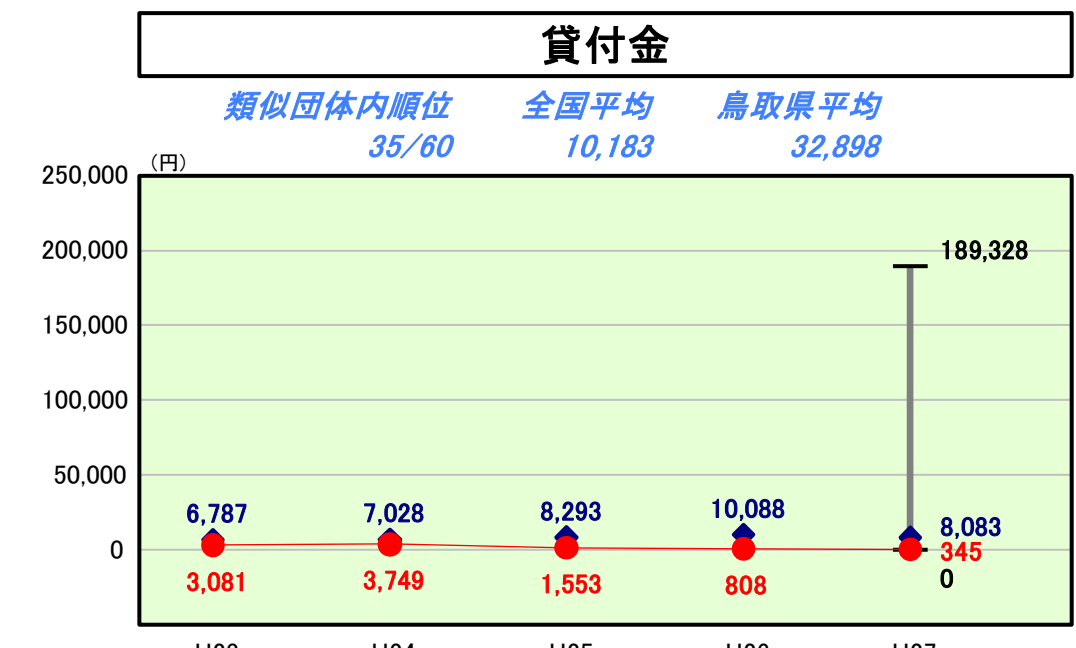
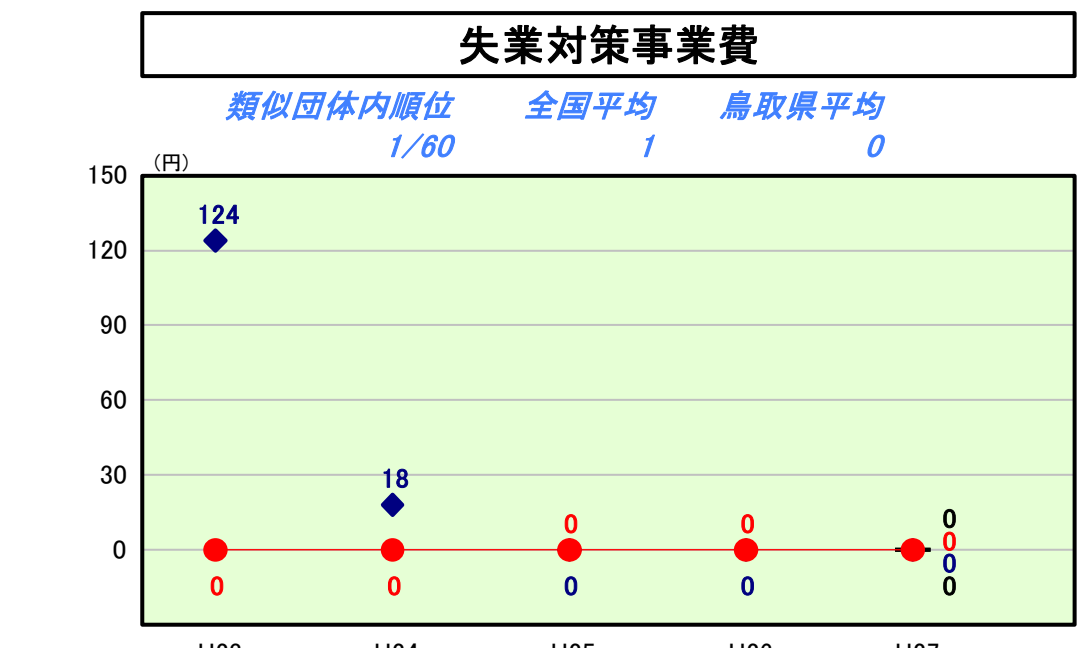
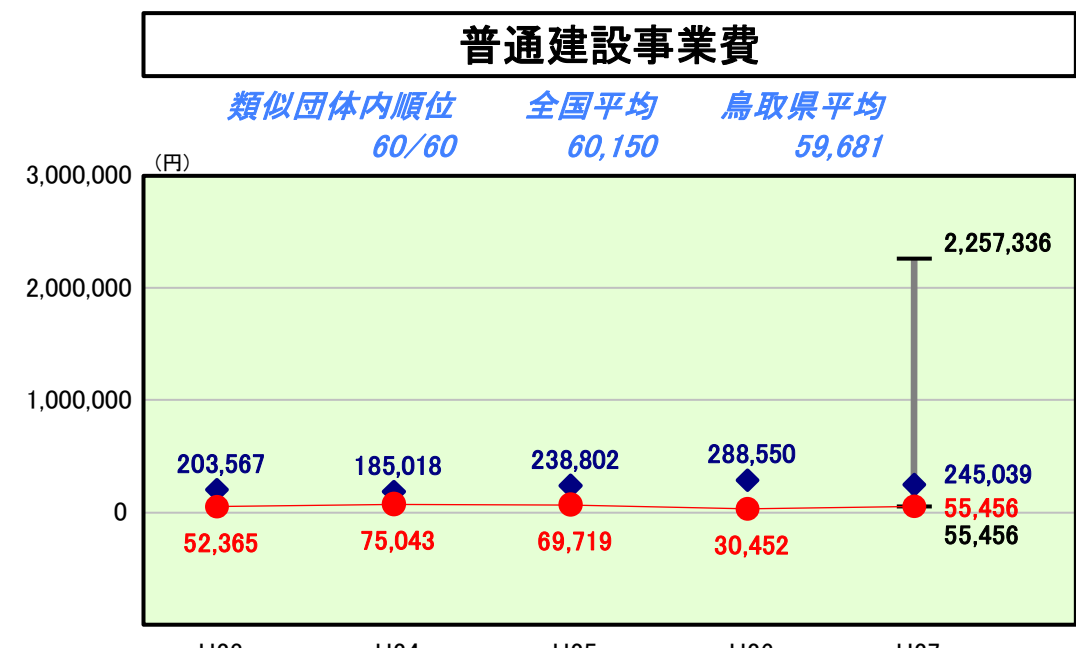
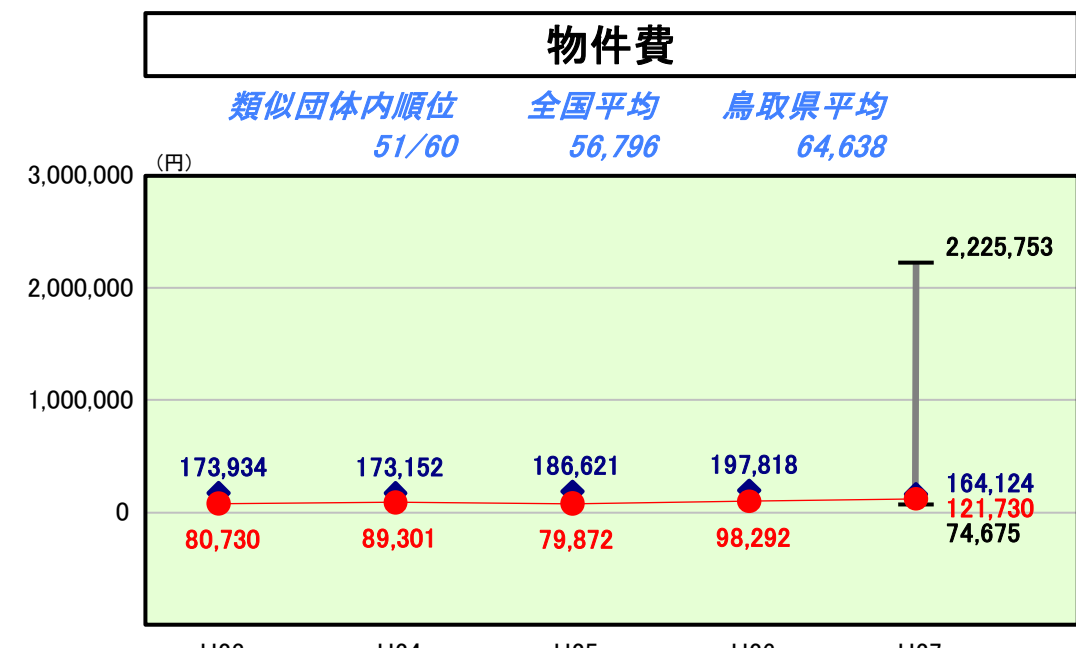
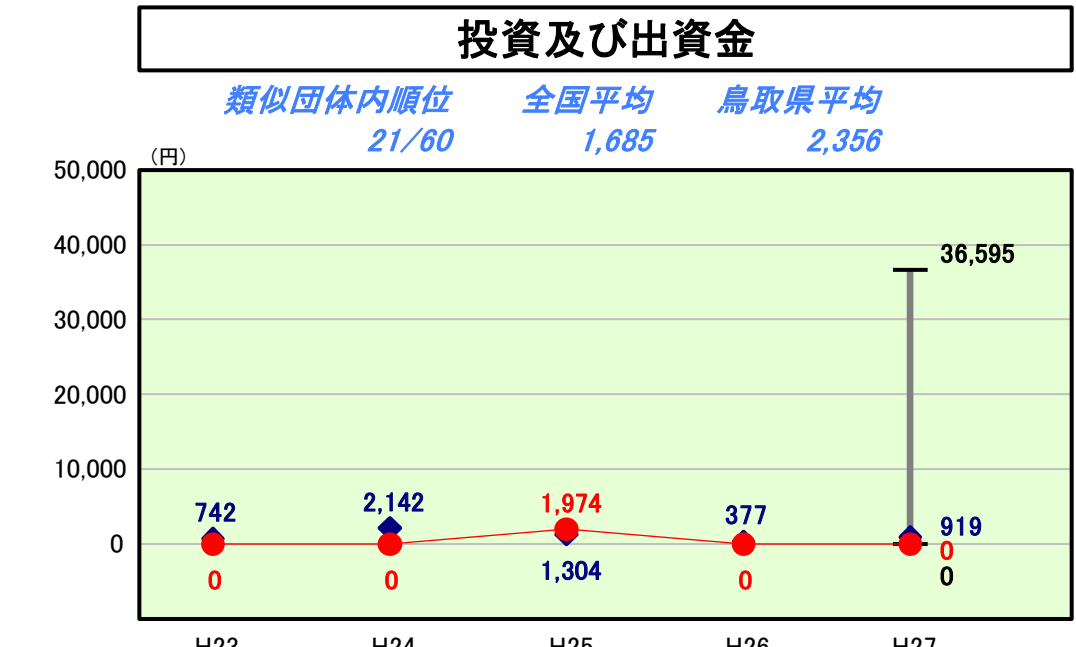
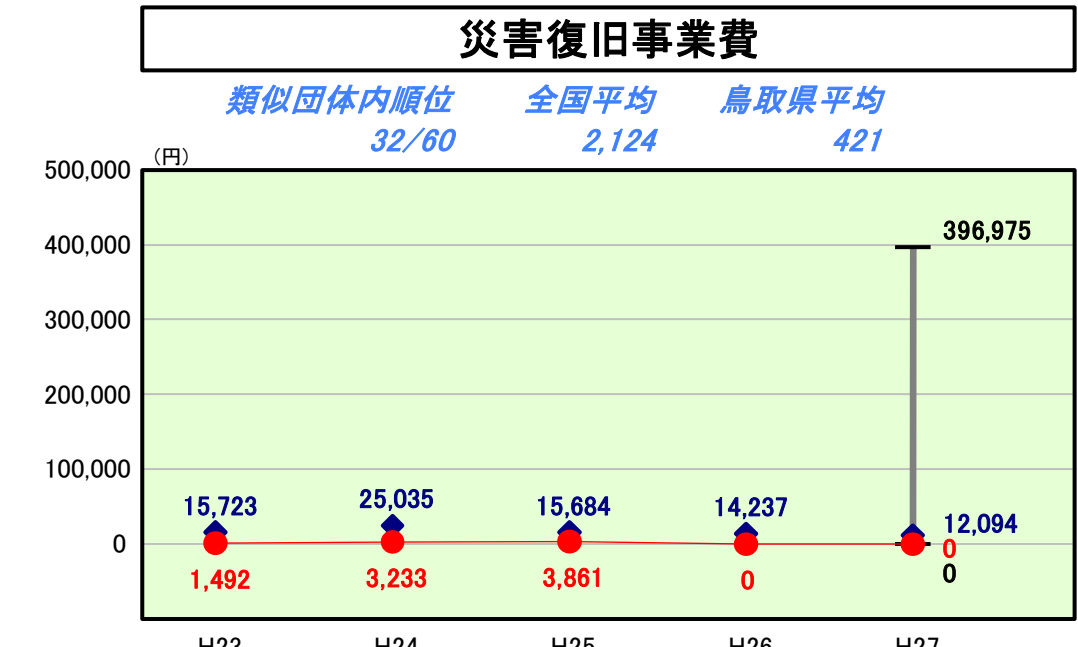
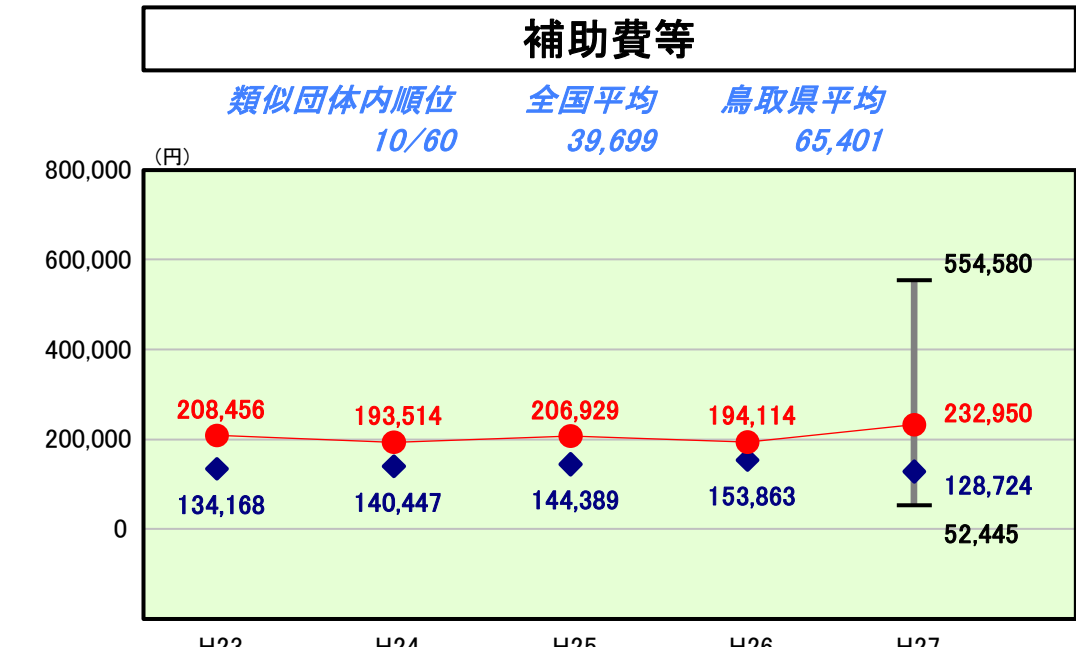
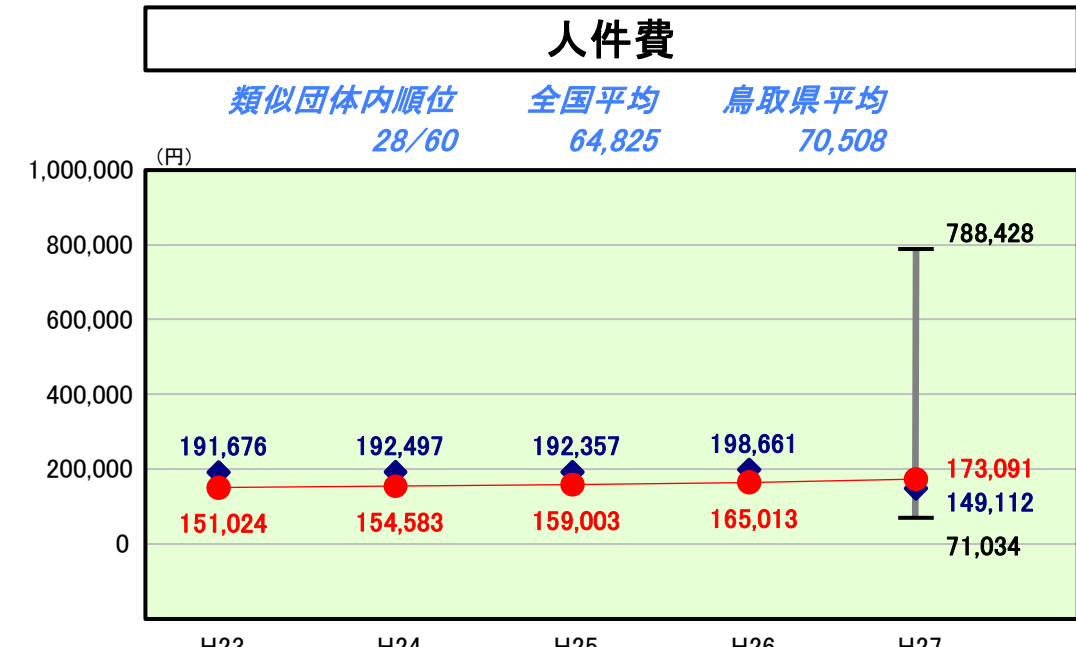
平成27年度

鳥取県日野町

人口	3,414	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,399	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	17.7	%	
歳入総額	3,522,666	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,362,120	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2	H25 I-2
実質収支	150,465	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-1	
標準財政規模	2,227,396	千円				
地方債現在高	1,981,516	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算額は、住民一人当たり984,803円となっている。類似団体と比較して差が大きいものとして普通建設事業費があげられる。普通建設事業費の住民一人当たり55,456円であるが、類似団体の平均と比較すると189,583円低い数字となっている。これは本町の実質公債費比率が高く、公共投資を抑制したことによるものである。平成27年度決算においては実質公債費比率が17.7%となり、健全化の成果が表れてきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。また、公債費については、住民一人当たり156,994円であり、類似団体の平均と比較すると44,849円高い数字となっている。平成27年度に県からの貸付金を繰上償還する等、公債費の償還がピークを過ぎたことから、平成28年度以降の公債費は低くなる見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

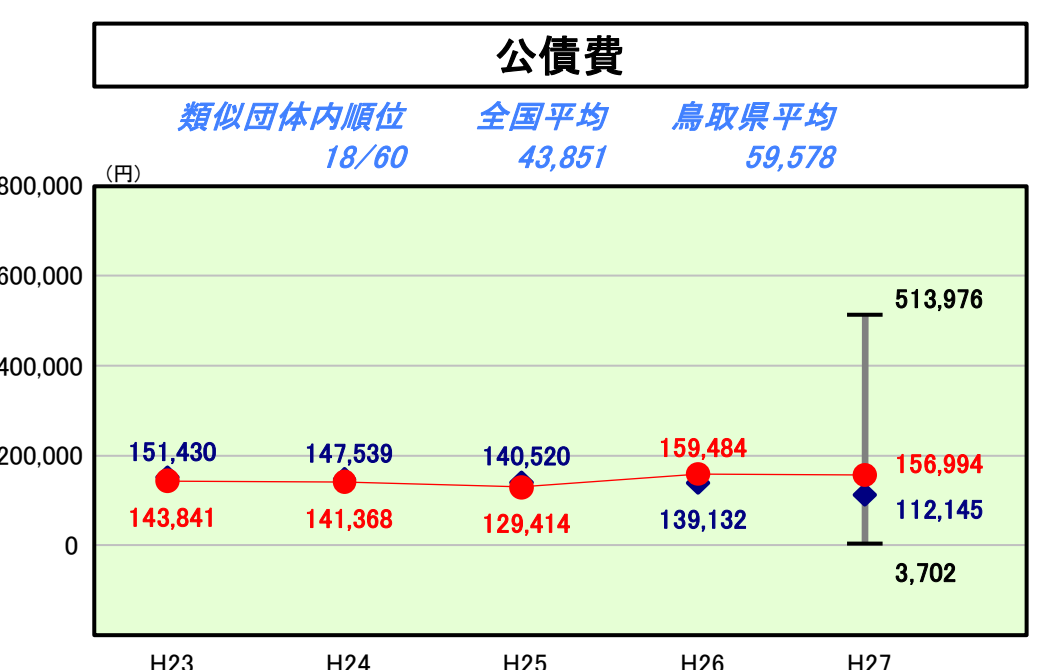
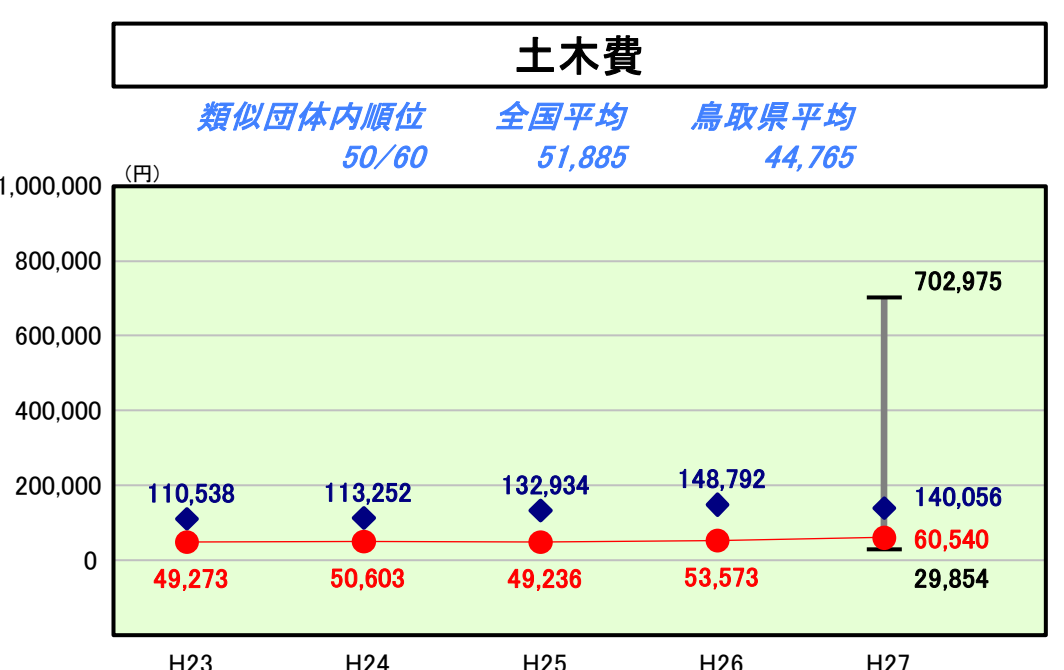
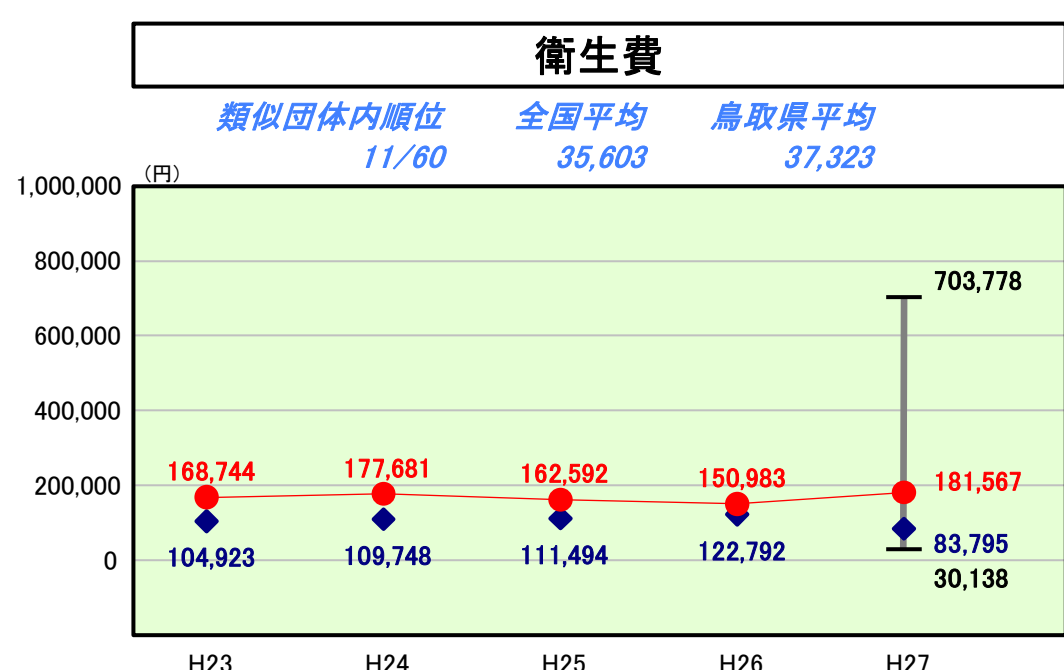
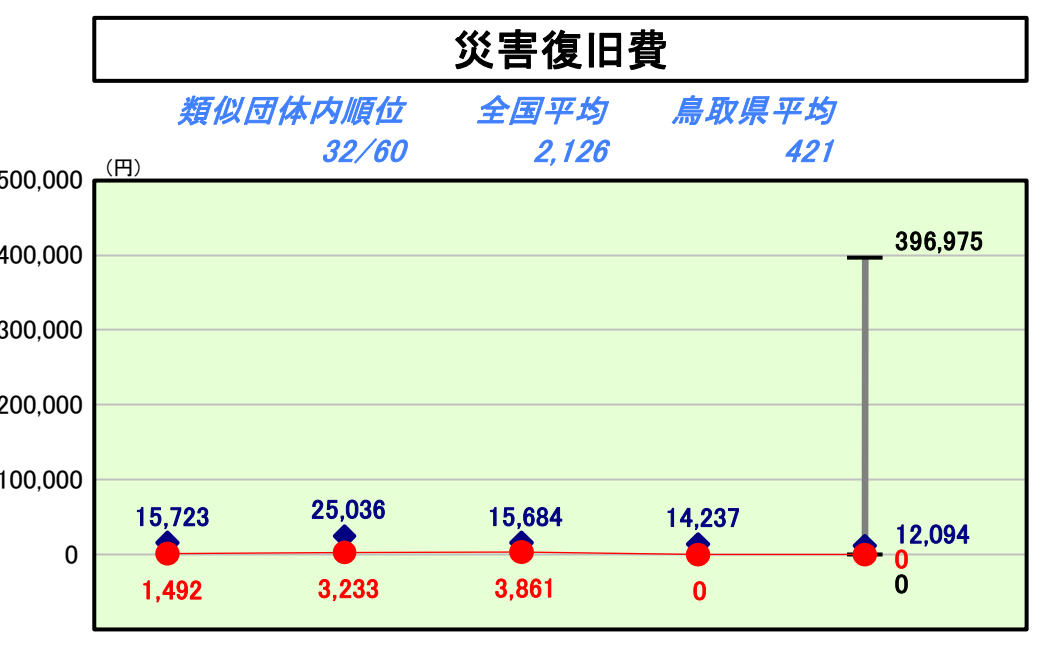
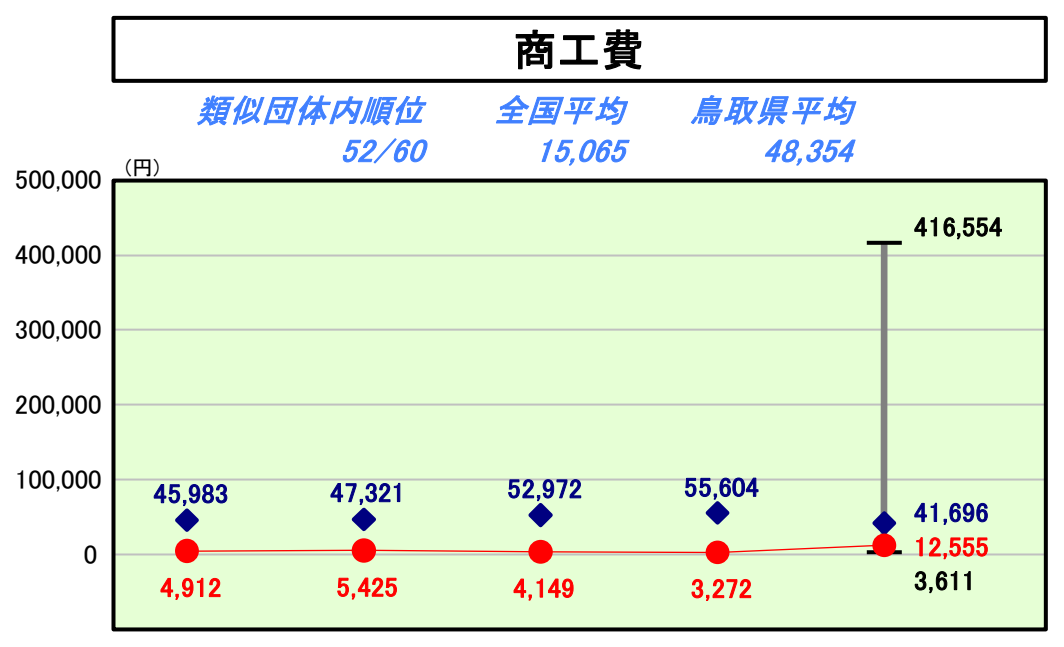
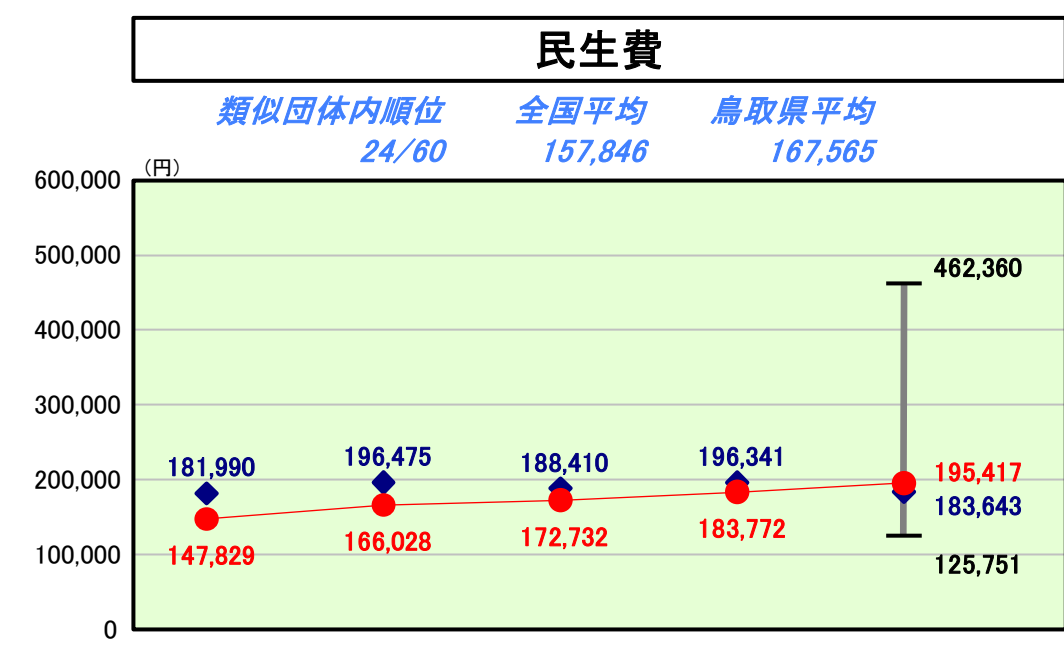
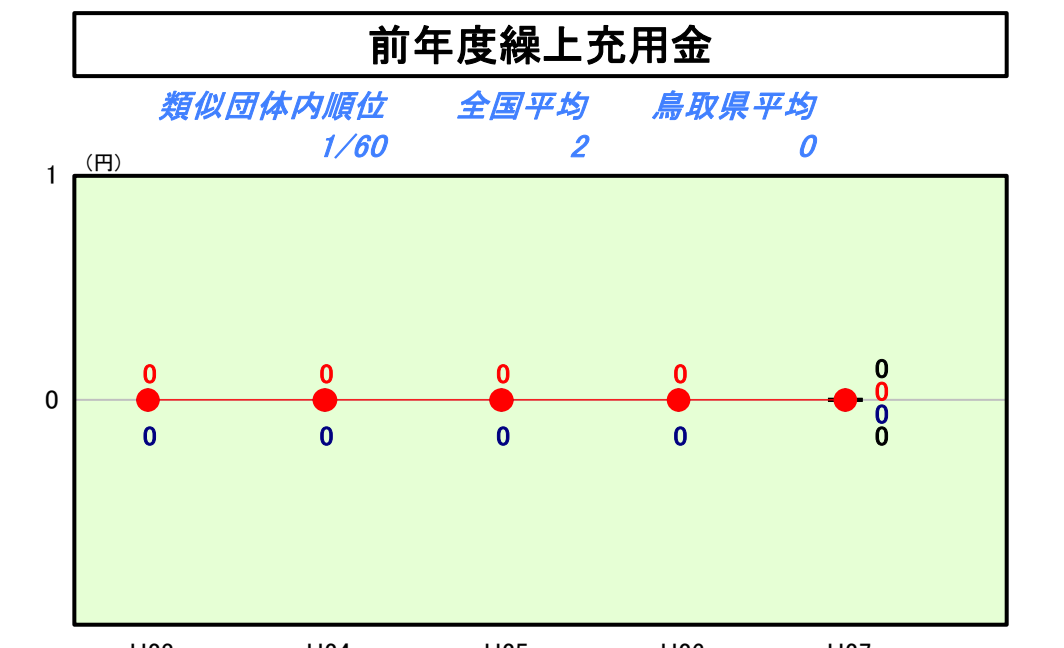
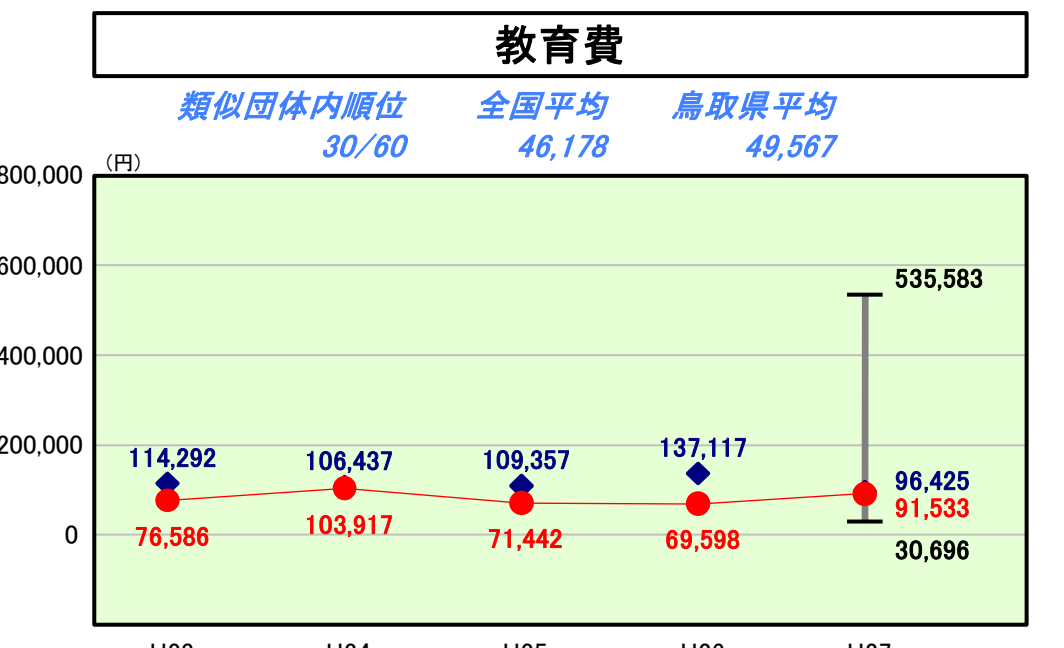
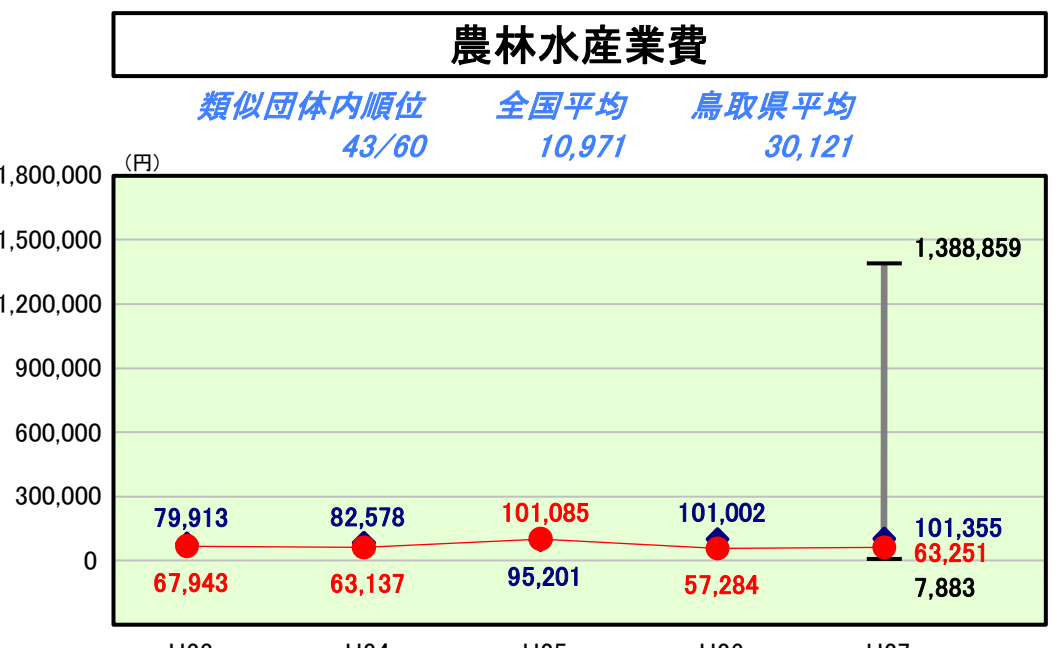
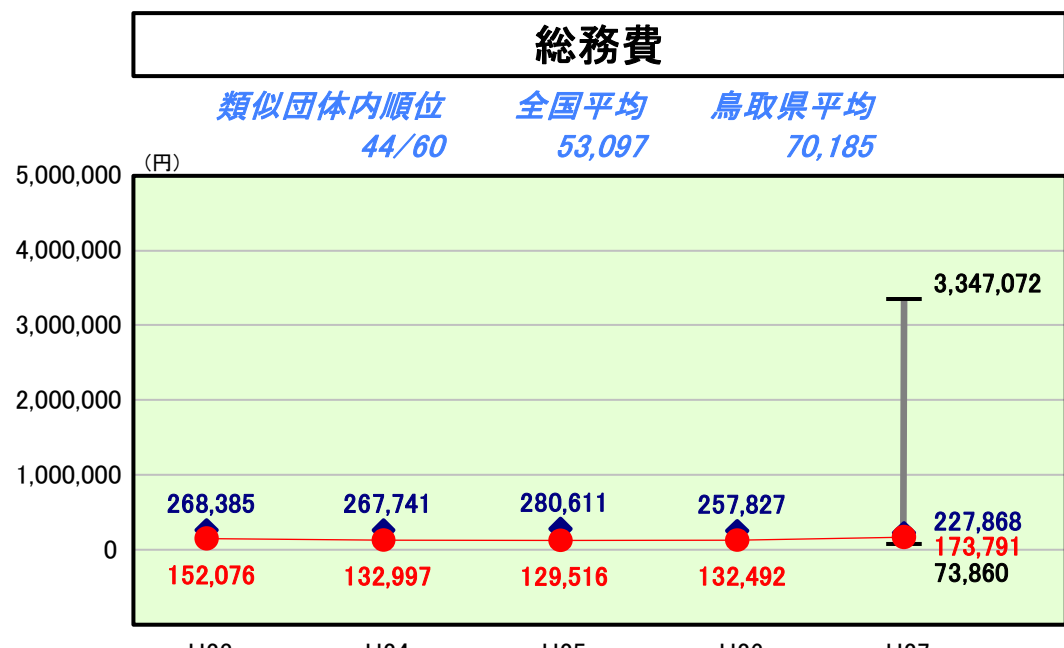
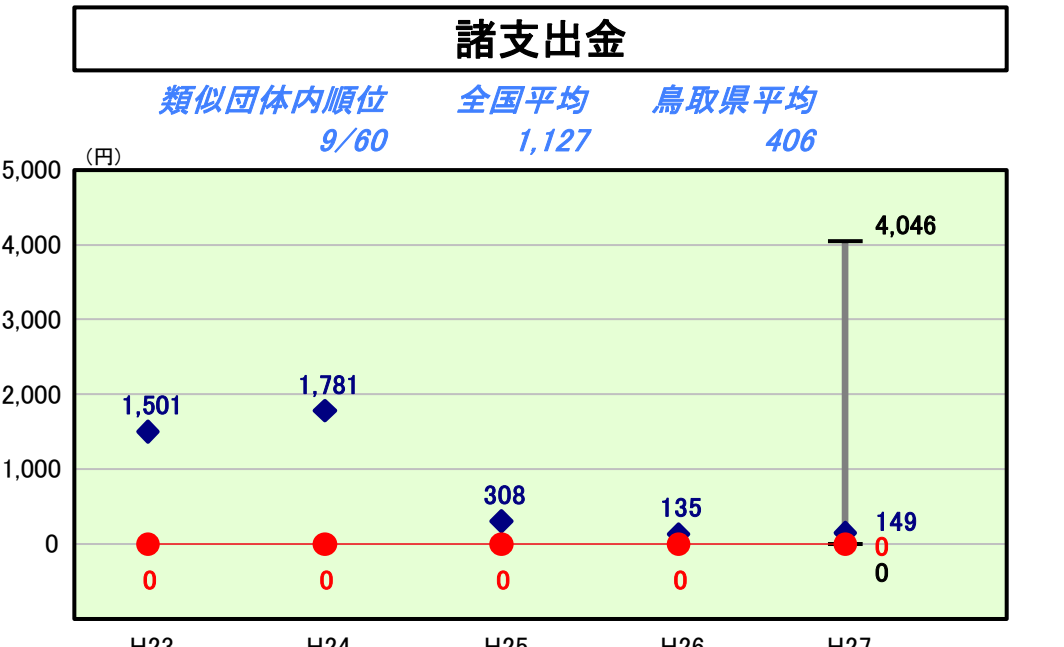
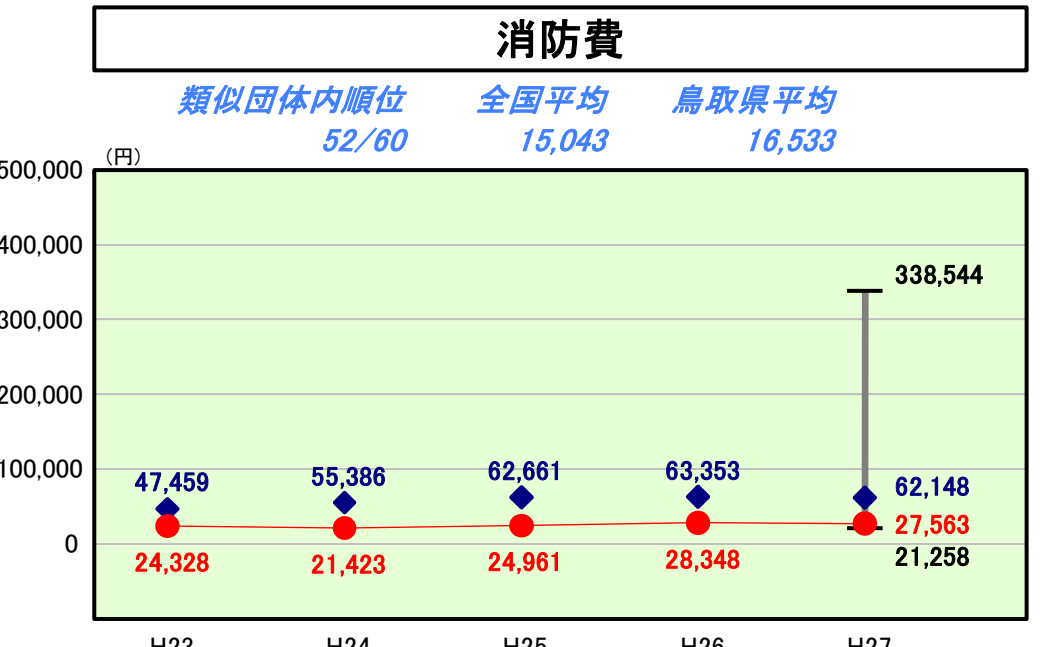
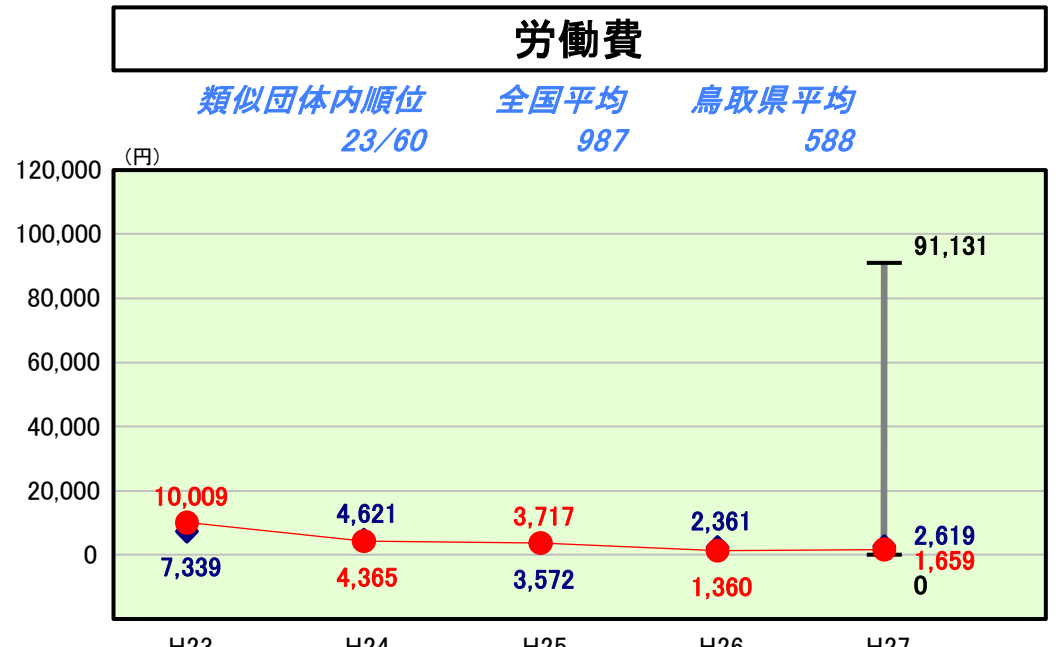
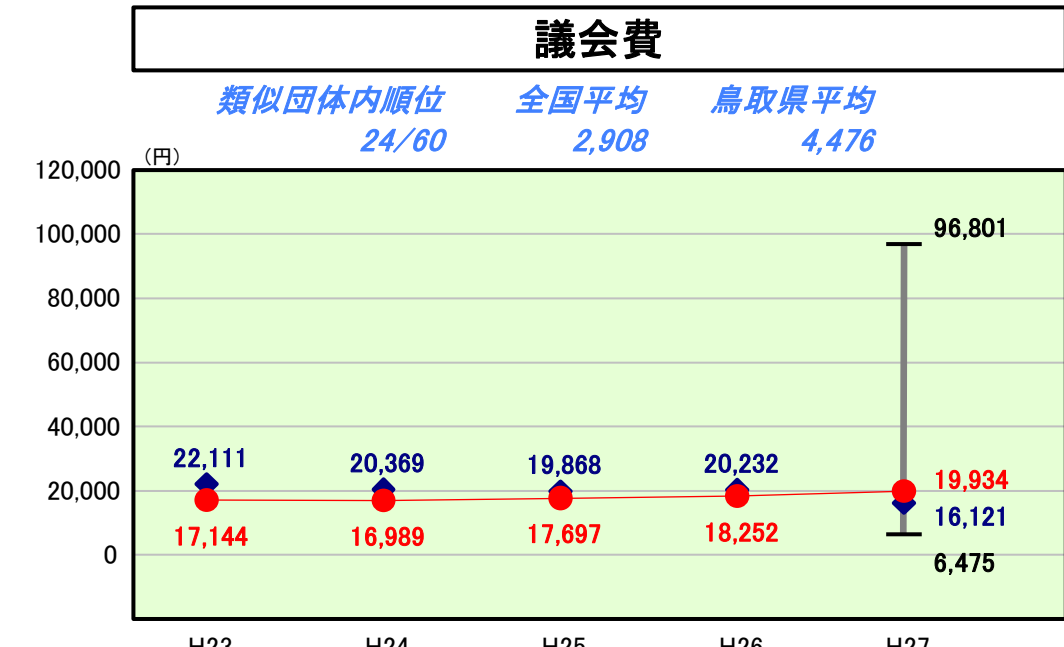
平成27年度

鳥取県日野町

人口	3,414人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,399人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	17.7%
歳入総額	3,522,666千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,362,120千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	150,465千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-1
標準財政規模	2,227,396千円		
地方債現在高	1,981,516千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



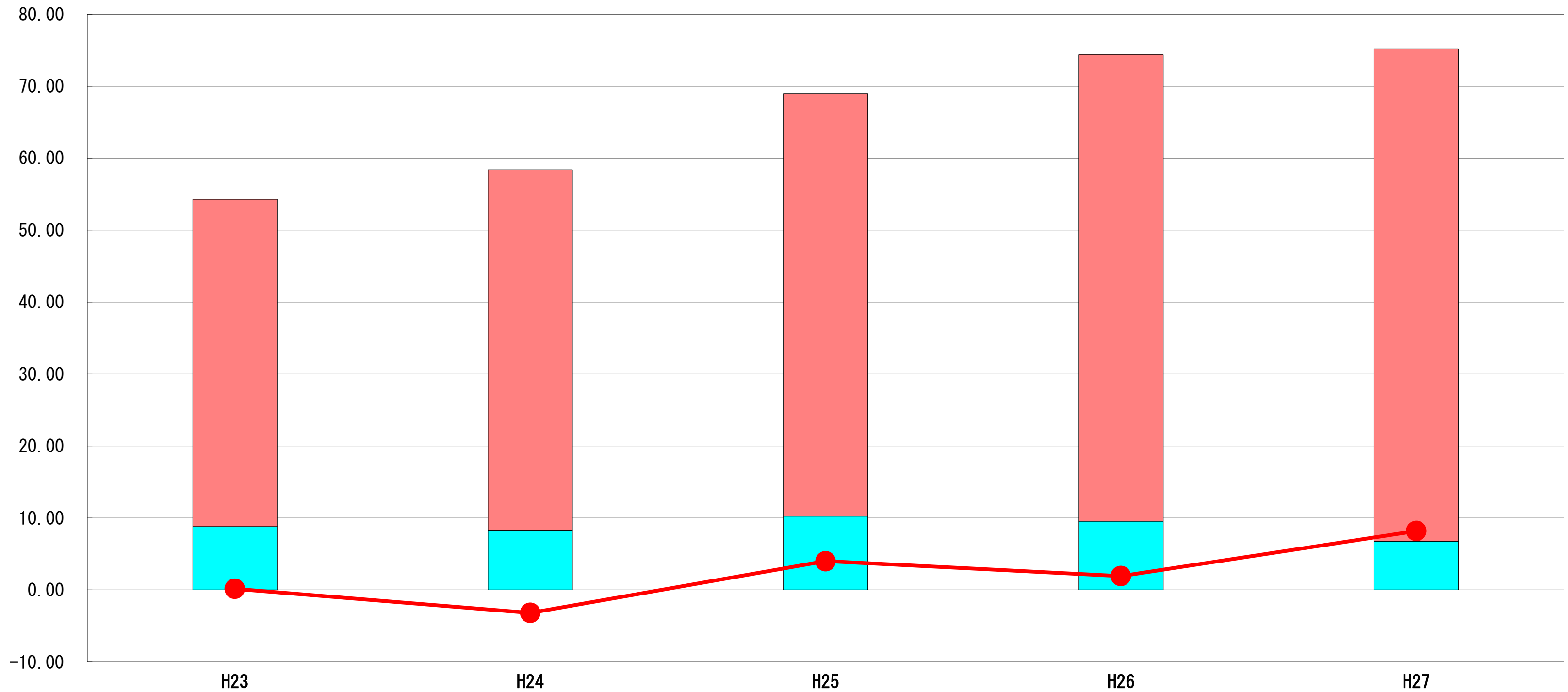
目的別歳出の分析欄
 衛生費については、住民一人当たり181,567円となっており、類似団体の平均と比較し97,772円高くなっている。これは一部事務組合において汚泥再生処理センター建設に係る負担金増によるもので、平成29年度事業完了予定となっている。その後は維持管理費用に係るもの下がる見込みである。
 土木費については、住民一人当たり60,540円となっており、類似団体の平均と比較し79,516円低くなっている。これは本町が実質公債費比率が高く公共投資を抑制したことによるもので、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

鳥取県日野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		45.46	50.07	58.75	64.82	68.38
 実質収支額		8.81	8.30	10.24	9.55	6.76
 実質単年度収支		0.15	▲ 3.17	4.00	1.92	8.19

分析欄

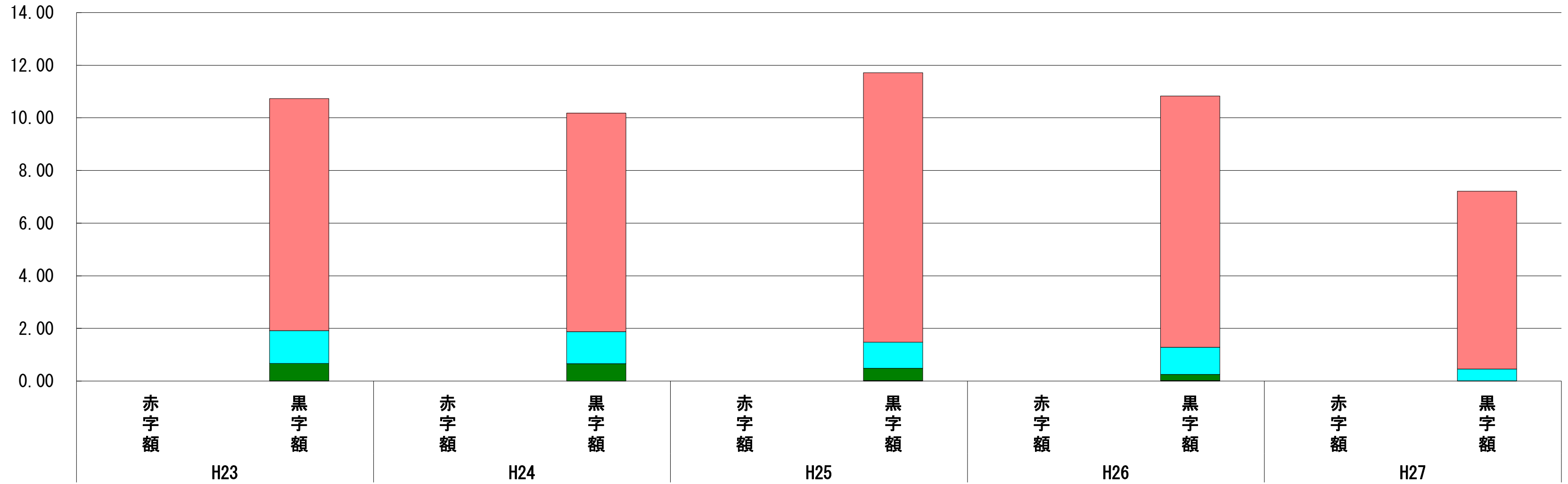
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成23年度と比較しても数値は改善されつつある。ただし平成24年度は臨時財政対策債の発行を抑制したこともあり、実質単年度収支はマイナスとなっていたが、平成25年度以降はプラスに転じている。なお、財政調整基金残高は増えており、今後も更なる財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		8.81	8.30	10.23	9.54	6.75
国民健康保険特別会計		1.25	1.22	0.99	1.03	0.45
介護保険特別会計		0.66	0.66	0.47	0.24	0.01
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計		-	-	0.02	0.02	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべての会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

公営企業会計では起債の償還がピークを過ぎ、今後は一般会計からの繰出金が年々減少していく見通しであるが、繰入基準以上の繰出をすることにより、収支を合わせているのが現状である。町独自の財政推計を基に、一般会計とのバランスを図りながら、設備（ポンプ更新など）を計画的に実施することとしている。

簡易水道特別会計では地理的に不利な地域であるため、収支を合わせるための水道料値上げには限界がある。概ね施設の更新が終了していることから大きな事業計画はないが、根雨地区簡易水道については、浄水場の老朽化に伴い、浄水施設の改修が予定されている。

下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、使用料を平成18年度に30%値上げしており、近隣と比較して高めとなっている。長寿命化計画に基づいて、今後は汚泥処理センター設備の更新や処理場の統合を実施していくこととしている。

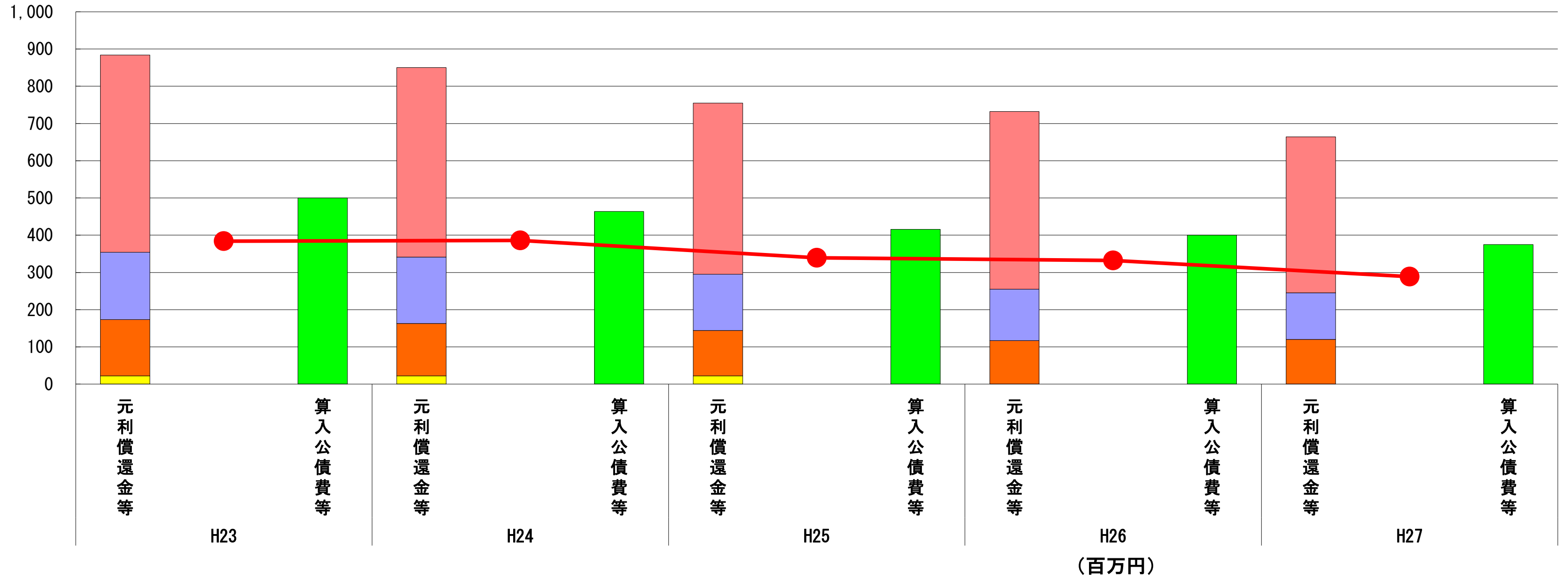
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県日野町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		530	509	460	477	419
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		181	178	151	138	125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		151	141	122	117	120
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	22	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		500	464	416	400	375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		384	386	339	332	289

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。

平成26年度から2年かけて震災関連の借入金を繰り上げ償還したことから、平成28年度決算以降、実質公債費比率の分子は大きく減少していく見込みである。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

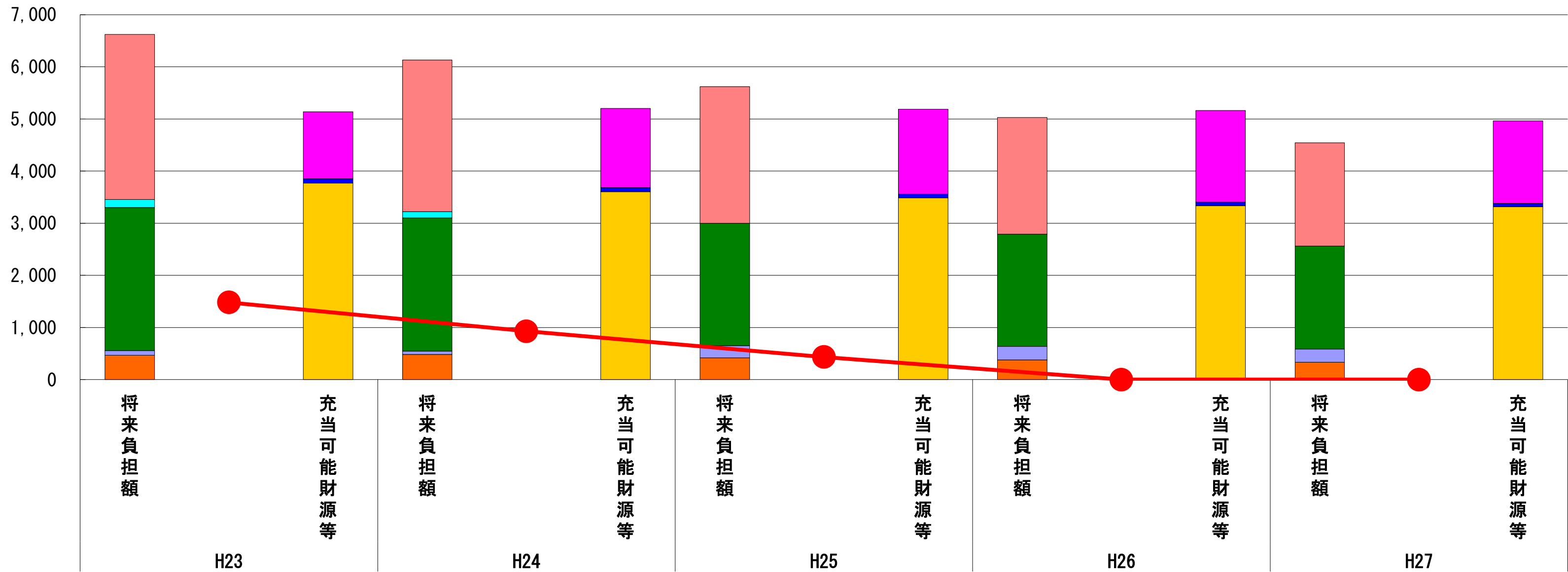
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,167	2,905	2,621	2,239	1,982
	債務負担行為に基づく支出予定額		153	122	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,743	2,554	2,345	2,153	1,974
	組合等負担等見込額		91	66	237	261	252
	退職手当負担見込額		468	483	417	378	337
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,290	1,518	1,625	1,759	1,583
	充当可能特定歳入		82	78	73	69	66
	基準財政需要額算入見込額		3,769	3,605	3,488	3,336	3,315
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,480	928	434	▲ 134	▲ 420

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多い地方債残高となっていた。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が下がるものの財政調整基金等への積み増しの結果、全体で将来負担額より多くなっている。今後は三町衛生施設組合で大規模な汚泥再生処理施設の整備をはじめとする大型事業を予定しているため、将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。